

善隣

No.471 通巻738

2016年（平成28年）9月1日発行（毎月1日発行）

2016

9



一般社団法人 **国際善隣協会**

『満洲、樺太、朝鮮、台湾、いま振り返る引揚げの検証！』をテーマに

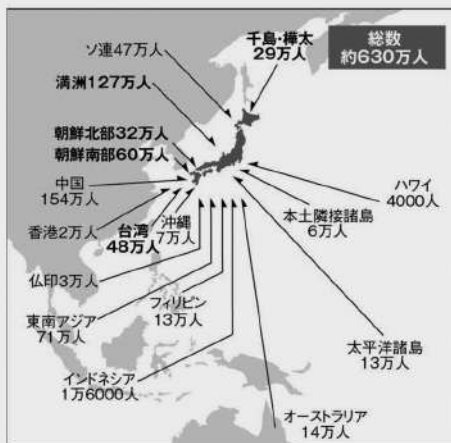
引揚げ70周年を迎えた節目の年のシンポジウムを開催します。

激動の昭和史、中でも630万人が海外から引揚げてきたこの過酷な現実が

今まさに「記憶から歴史へ」と置き換わろうとしている中で

これからの、次の世代に何を語り継ぐべきかを考えるイベントにしたいと思います。

(一社) 国際善隣協会



写真は、いずれも三宅一美

プログラム

13:00 開場

13:30 開会

慰霊・黙祷

主催者代表挨拶: 矢野一彌 (国際善隣協会会長)

13:45 基調講演

「満洲・樺太・朝鮮・台湾からの引揚げについて」

講師: 加藤聖文 (国文学研究資料館准教授)

14:25 アトラクション 藤沼哲朗 (アマチュア テノール歌手)

<休演>

15:00 シンポジウム

コーディネーター: 藤原作弥 (元日本銀行副総裁)

パネリスト: 松重充浩 (日本大学文理学部教授・満蒙・東洋史研究家)

渡邊三男 (全国樺太連盟会員・樺太生まれ、第1船で引揚げ)

井上卓弥 (ドキュメントレポート「満洲難民」の著者)

河原 功 (台湾協会理事「台湾引揚げ・留用記録」の編者)

17:30 閉会 挨拶: 古海建一 (前国際善隣協会会長)

総司会: 須磨佳津江 (元NHKアナウンサー)

藤沼哲朗

99年太閤カンツォーネ コンクール準優勝
ロンドンロイヤルアルバートホール ガラコンサート
(ダイアナ妃主婚英国赤十字) に出演
Milano, London, 東京での
チャリティコンサート活動多数



曲目

オ・ソレ・ミオ
彼女に告げてよ
マイウェイ
スタンダード・アローン
イヨマンテの夜

引揚げ70周年 記念の集い

平成28年10月20日(木) 開会13:30(開場13:00)~閉会17:30

銀座 Blossam 中央会館

お問合せ (一社) 国際善隣協会・事務局 東京都港区新橋1-5-5

電話 03-3573-3051(代) FAX 03-3573-1783 <http://www.kokusaienrin.com>

東京メトロ有楽町線・新富町駅①出口1分
東京メトロ日比谷線/都営地下鉄浅草線・東銀座駅⑤出口6分



善 隣 目 次 2016年 9 月号

公開講演会記録

- 「新しい世代が見た満洲」シリーズ 第4集の5
海を渡った日本の筏
—戦前鴨緑江における日本式筏の導入過程について……永井リサ 2
- 日中経済知識交流会の発足と初期に果たした役割 ……凌星光 10
- 庶民社会から見る中国
— 2 期目を前にした習近平体制 ……加藤隆則 18

中国ウォッチング ……編・訳 上松玲子 26

調べてみました

- 21世紀の親指シフトキーボード ……村田忠禧 28
- 陶々俳壇 ……馬場由紀子選／鈴木昭治郎 31
- 協会通信・会員だより・同好会だより・編集後記 …… 32
- 2016年 9月の行事予定 …… 33

善 隣 第471号 通巻738号

2016 (平成28) 年 9 月 1 日発行

発行所 〒105-0004 東京都港区新橋 1-5-5
一般社団法人 国際善隣協会
TEL 03 (3573) 3051
FAX 03 (3573) 1783

発行人 矢野一彌

印刷所 (旬)ゆにおんプレス

定価 一部400円 年額4,800円

振替 00120-0-145956

国際標準逐次刊行物 ISSN 0386-0345

©禁無断転載

表 紙

六阿弥陀・亀戸常光寺の大仏
(撮影：福島靖男)

「新しい世代が見た満洲」シリーズ 第4集の5

海を渡った日本の筏

戦前鴨緑江における日本式筏の導入過程について

九州大学総合研究博物館専門研究員 永井リサ



はじめに

最も早期の「満洲」（以下カギ括弧省略）林業移民である「日本人筏師」は、日露戦争後の1907年頃から鴨緑江で木材を流下させるため和歌山、奈良を中心に筏師が集められ、鴨緑江上流域に送られた。本報告では、戦前満洲地域における「日本式筏」の導入とその普及過程について述べてみたい。

研究史

中国東北地域における日本式筏の導入に関する資料としては、戦前の林業関係者が唯一満洲木材水送についてまとめた

文献として彼末徳雄（1941）がある。研究史としては、中国東北民俗研究としての東北木把（きこり）の研究として曹保明（1995）、国内筏と外地筏の關係について述べた萩野敏雄（2010）の研究があげられる。

1 鴨緑江森林開発の経緯

（1）鴨緑江森林

鴨緑江は長白山中に水源を有し、中朝国境線上を中国方面に南西に流れ、黄海に注ぐまで全長500キロメートル以上ある国際河川である。この流域は長白山脈に連なり、20世紀初頭まで温帯針葉広

葉樹混交林からなる原生林が広がっていた。鴨緑江流域は長白山植物区に属し、主要樹木は針葉樹で黄花松（カラマツ）、紅松（チョウセンゴヨウ）、杉松（エゾマツ・トウシラベ・チョウセンモミ等の総称）、ダフリカカラマツ、広葉樹はヤチダモ、マンシュウクルミ、イタヤカエデ、オオナラ、マンシュウシナノキ、セノキ、ハルニレ等であった。鴨緑江流域の森林面積は20世紀当初、兩岸を合わせて約230余万町歩、その森林備蓄量はおよそ10余億万尺と見積もられており、当時の日本の本州・四国・九州の国有林総面積426万余町歩、国有林備蓄量10億7890余万尺と比較して、鴨緑江森林面積は日本の国有林総面積の約

5割にあたり、その森林備蓄量は日本の国有林総備蓄量と同規模かそれ以上とみなされていた。鴨緑江流域における年間の木材産額は約150万ないし200万尺の巨額に達し、1920年頃までは東洋一の木材生産力を誇っていた。「鴨緑江採木公司」、1919…p23、20世紀初めの中国において、天津・北京における木材市場に回る木材の約半数が鴨緑江の松類であり、特に鴨緑江の黄花松は宮殿建造等に使われる高級建築材として天津・北京市場において高額で取引されていた。鴨緑江森林は清朝の封禁政策と中朝国境地帯である鴨緑江右岸60清里を無人緩衝地帯とする清朝と李朝の取り決めによって、19世紀末まで手付かずに近い形で残されていた。以下その開発経緯について述べてゆきたい。

(2) 沿革

鴨緑江流域は中朝国境にあたるため1628年に後金と李朝間で結ばれた「江都會盟」により鴨緑江右岸60清里を緩衝地帯として両国人の立ち入りは一切禁止された。また長白山を水源とする鴨緑江とその流域は満洲族発祥の地とされ、清初より封禁政策（開発禁止政策）が取られ、四禁（農耕・森林伐採・漁業・鉱山

開発の全面禁止）の地として開発は厳禁とされていた。また上流域は鴨緑江風水上長白山からの龍脈が永陵龍崗山脈を通じて奉天へ流れる経路とされその観点からも森林が保護されていた。

しかし一方でこの地域は朝鮮人参の産地のひとつであり、清朝は期間を設け毎年採集許可地域が重複しないように配慮しながら票を発行して人参の採掘や狩猟を許可しており、このように山貨の管理という形で森林の管理が行われていた「宋抵他、1999」。しかし清中期以降山東からこの地域への移民の流入が増大し、この現状をふまえて1875年、鳳凰城へ派遣された陳本植はこの地の本格的な開発を開始し、馬賊を鎮圧し流入して私墾していた移民達を認め、耕作権を与えた。同時に通化、懷仁、寛甸、安東の4県を設置し、その上に興京庁と鳳凰庁を設置した。この功により東辺道台に任命された陳本植は税務行政も改革し、新たに木材伐採を認可することとし、大東溝に「東溝木税総局」を設置した。

このように1875年以降鴨緑江木材生産に対する清朝の行政機関が整備された結果、19世紀末には鴨緑江流域は華北一帯の木材供給地として名を馳せ、日露戦争直前の1903年には中国全体の木

材供給量の約3割を占め、福州と並び中国二大木材生産地へと急成長していた。そして日露戦争直前の大東溝における木材生産量は多い年で、年間筏数1万台近くに上り、山東から伐木業に従事する為来集する木把は2万から3万人とも言われた「鴨緑江採木公司」、1919…p3。このような伐木業の盛況に目をつけた日露が鴨緑江伐木業への投資・経営を開始しはじめたが、これに対抗して東辺道台袁大化は1903年「東溝木植公司」を設立し、木把の財産を守る為森林の警備や漂流木の整理、木把への資金貸付等を行った。このように20世紀初頭の鴨緑江流域では木税徴収機関や森林保護機構が設置され、鴨緑江伐木業に対してある一定の管理が行われていた「王樹楠、1983…p2692～2693」。

(3) 鴨緑江伐木業

鴨緑江伐木業は1875年より本格的に開始されたが、1902年頃には筏1万台を生産するほど成長し中国木材総生産の約3割を占めるほどになっていた。従事する労働者は木把と呼ばれ、その多くは山東省登州府や來州府から来ている出稼ぎ労働者であり、定住せず山東に帰るものが多かった。これらの労働者は2、

3万から多いときは7、8万人に上るとされ、この地域の経済に密接に関係していた。彼らのほとんどが無資本の労働者で伐木資金は木商から借り、伐木後の木材をその商人を通して売買い返済する慣わしとなっていた。伐木した木材は洪水などで流出し紛失することも多いため、伐木資金の利息は60から80%の高率であった。木把が伐木に従事する期間は秋から冬であるが、秋に入山する以前の7月頃山把頭（現場監督者）、家把頭（経理担当者）は入山し伐木に従事するべき山を選定する。葉の茂るこの期間が樹種の選定が容易なためである。入山場所の選定は伐木・流筏の成功不成功に直接関係するため、慎重に場所の選定を行った後、自分の名前・号の入った札を樹木に打ち付ける。慣例上選定後の場所に別の木把が斧を入れることはない。入山前に木植公司に入山場所・氏名・号名・人数・樹種・等を申請しておき、登録料として、人数×4円を（実際は人数×1円程度）を公司分局に支払う。このように登録しておけば洪水で筏を紛失しても、その筏が発見され次第またもとの持ち主に返るようにになっていた（公司設立以前は慣習で流出した筏や木材は拾得者のものとなっていた）。また10月入山の際はその山の

所在の県役所に入山税である斧代、斧票を収め伐木の許可証を受け取る。秋に入山して冬季に伐木を行うが、これは降雪を利用して牛に引かせて木材を運搬し河谷に投入し、春の出水を利用して河まで管流し、その後筏に編筏して春夏の増水期を利用して3か月ほどかけて下流の安東や大東溝に流下させる「大崎峰登、1910・p233～234」。筏主は安東もしくは大東溝で納税していた。この筏の徴税方法を述べると、鴨緑江流域の木税に関する徴税機関は安東県（沙河子）及び大東溝に設置され、安東県にあるものは弁理東辺税捐総局と称し東辺道台の管轄に属していた。この税局は一般の貨物に課税を行うと同時に木材に対する税をも徴収しており、安東県の上流約20清里の馬市台に分局を置き、これを検査木料総局と称して鴨緑江を流下する筏は悉くこの馬市台分局の検査を受ける必要があった。この木料総局では筏主即ち木把頭の姓名より行先地、筏の数量及び上積み（積み）の貨物に至るまで、最大漏らさず検査して、その後初めて執票と称する証拠書、即ち検査済証である「簿票」を交付する。筏主即ち木把頭はこの簿票交付後ようやく筏を流下して自分の目的地である安東県又は大東溝に到着することができるのであ

て、この簿票が無い時は筏で鴨緑江を通過することさえできない。そして税捐総局は馬市台分局に同じ検査書を作成させ、直ちにこの検査書を税捐総局に報告させる。税捐総局はこの報告書に基き筏の到着を待って、主任官吏を派遣し筏主の簿票と相對照して逐一検査を行い、これによって徴税の手続きを行う。そして徴税を終えた筏は領収書二葉が交付される。また税捐総局は沙河子の下流約30清里の三道浪頭と呼ばれる江岸の一高丘に分局を置き、そこから筏の通過を監視し、その下流である大東溝への許可証である馬市台分局の検査済を所持しているかどうかを監視している。そして納税済の者ならば税捐総局において、交付した二葉の領収書の内一葉を筏主をして此分局に納付させる。もし筏主において未だ納税していない者を発見したときは、この分局はその未納税者に厳命して一旦上流に戻した後、必ず税捐総局に簿票納税させるようにしていた「農商務省山林局、1905・p54～55」。こうして徴収された木税は証票書類と共に毎月安東県を経て、其主管である奉天府に送致されており、1901年の税額は18万両、収税した筏数は約3000余台で、1902年清暦8月までの収税額は、銀12万両で来着筏



画像① 中国式筏

数は約3200であった。鴨緑江の木税収入はこの国境地域の各県の主な財源であり、中国東北における清末以降急激に膨張した軍事費を支えるものであった。

2 鴨緑江の筏について

鴨緑江筏は清末、揚子江からの技術が

伝えられて始まったと言われている。中国式筏は「本字号／本字排」と呼ばれ、巨大な組木作りで、筏床は木を組み、貫を通した堅牢な造りであった（画像①参照）。筏にする木材は比重の軽く水に沈みにくい針葉樹を用いた。その為、洪水や鉄砲水に強かったが、その一方で沈みやすく、江の水量が少ない時は全く動くことができなかった。またこれにより操作性も悪く、安東に到着するまで、順調でも3〜6か月かかり、渇水の年が続くと2、3年かかることも稀ではなかった。また長期間の流筏に備え、上に簡単な住居も設けるため、日本式筏に比べて巨大であり、500キロ〜1トンになるものもあった。（日本式筏は300キロ前後）それでも清末の天津における居留地建設、鉄道敷設等の各種開発により、鴨緑江木材は華北唯一の木材産地として木材バブル状態であった為、日露戦争前後には中日露の木材会社により大量の筏が流下されていた。

3 鴨緑江における日本式筏の導入

（1）沿革

1905年以降に日本式筏が鴨緑江に

導入された背景には、日露戦争時に鴨緑江流域を占領下においた日本軍による鴨緑江木材押収作業が契機となっている。

日本式筏が導入された背景としては、日露戦争時、安奉線建設等で軍需木材を至急集める必要のあった日本軍は、戦勝に乗じて鴨緑江木材を大量に押収するが、この大量の押収木材は国際紛争化し、また現地の木把による暴動を引き起こした。そのため軍の内部で鴨緑江木材統制機関の設立が要請され、1905年11月「軍用木材廠」が設立された「領事館記録（英字）」「参考書ノ一」所収「鴨緑江木材記事」p139。

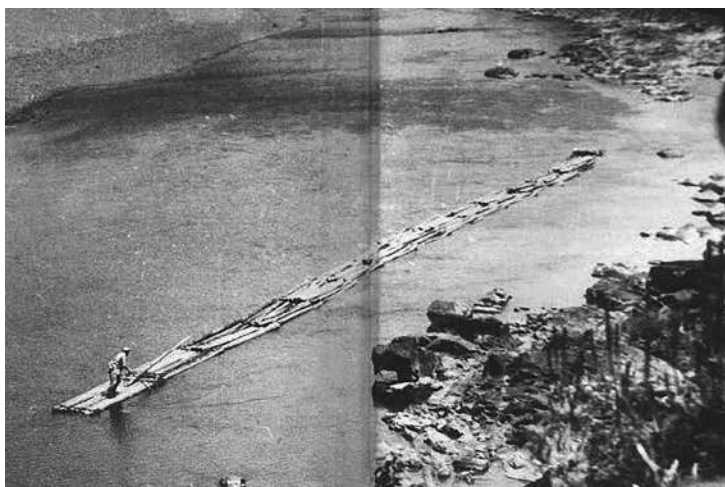
この軍用木材廠は日本軍の木材押収を忌避する現地木把に代わり、自ら木材を収集するため、初年度には木材の伐採および搬出も行い、翌年には鴨緑江にて従来の1年に1回しか流下できない中国式筏に変わり日本式筏での流送を試みた。日本式筏の流送は途中馬賊の襲撃を受けながらも安東までたどり着き、従来早くても3か月以上かかる流送を20日あまりで運ぶことに成功した。これが中国東北における日本式筏流送の端緒となった「彼末、1941.. p25〜41」。

また軍用木材廠は1907年に、日本式筏技術を定着させる為、鴨緑江の朝鮮

側に日本から筏師を募集して移住させるという「筏夫移民制」を実施している。これは中国東北で最も早い林業移民であった。

(2) 日本式筏

日本式筏は中国式とは連結方法が全く異なり、木材の端に目賀(穴)を打ち捻木(蔦かならの若木を水に漬けたもの)で連結し、細い扇状の筏を縦長く繋いだ



画像② 日本式筏

(画像②参照)。軽量で細い筏は操作に熟練を要するものの、水量が少ない時も水送でき、操作性に優れ、順調でも数か月かかる流筏期間を数週間に短縮することができた中国人木把はこの日本式筏を「洋排」と呼んでいた。この流筏期間に関して、「鴨緑江流筏日誌」(寒川萬七、1992)では

「夜流しは筏を夜通し流すことで、それは満浦鎮から下流は夜、無風状態になるので筏を流す最高の条件であった。筏師達は宿泊代は助かるし、請負の仕事は早く終わるし、安全だし、三拍子そろってよいことばかりだと好んでこの夜流しをやった」(寒川、1992・p 97～98)

というように、日本式筏導入後は期間を短縮する為、筏の「夜流し」も行われていた。従来中国人木把や筏師は、木材伐採運搬時に必要な、食費・宿泊費・経費等の費用は全て木材到着時に清算していたが、鴨緑江採木会社は経費や時間がかかりすぎる為、必要経費を筏師持ちにすることで、速やかな流筏を促進していた。

(3) 日本人筏師

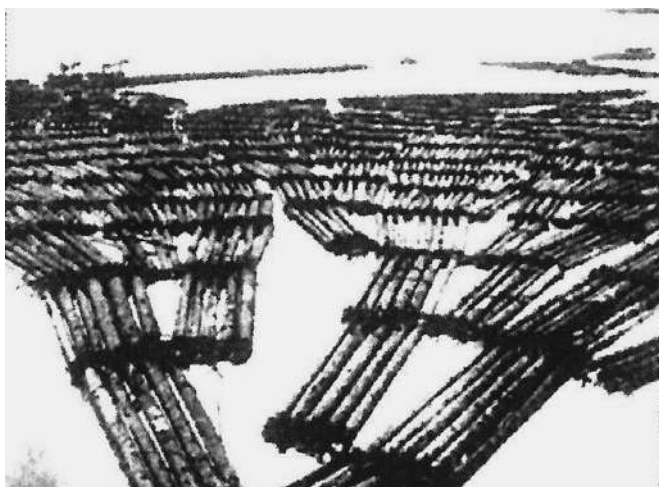
日本人筏師の多くは、激流で鍛えた紀州日高の川上村および船着村の男達や北

山村、大和の十津川村、岐阜県の本曾川の筏師達であった(寒川、1992・p 90)。鴨緑江は内地の河川とは比較にならない大河であり、気候も日本に比べ厳しく、流筏をする上で非常に危険であったが、当時鴨緑江での日本人筏師は、内地での給料の3、4倍を貰え、1919年当時で、日雇い賃6円(1米にすると2斗2升6合、米1俵が10円)で非常に高給であった(寒川、1992・p 90～91)。
*内地からの筏師は基本的に流筏専門の者が多く、伐木などの他の作業はしないことになっていたが、1919年当時の「鴨緑江流筏日誌」を見ると「川作」と呼ばれる、河川改修作業が多い。当時の会社はダイナマイトによる流送障害岩の爆破などの河川改修に重点を置いていたことが分かる。

(4) 折衷筏の誕生

鴨緑江で日本式筏が普及した後、日本より川幅の広い鴨緑江に合わせ、日本式筏と中国式筏両方の利点を取り入れた「折衷筏」という筏が現れた。この折衷筏は編筏する際、木材をあらかじめ大きに分けて大きな準備に並べておき、捻木で大きな扇のように連結してゆく方法である(画像③参照)。この筏は河の上に

大きな扇を広げたような形状となる。この方式は大河が多く、日本より急流の少ない中国東北全域に普及していた。



画像③ 日中折衷式筏

4 日本式筏導入後

(1) 筏数量

1908年の鴨緑江採木会社の設立当初から木材資源の枯渇が叫ばれていたにも関わらず「大崎、1910.. p101」、

表1 鴨緑江筏数量

西暦	年号	筏数	西暦	年号	筏数
1899	明治32年	3,000	1919		6,205
1900		5,000	1920		5,281
1901		7,000	1921		10,229
1902		3,000	1922		7,072
1903		10,000	1923		4,347
1904		560	1924		4,057
1905		—	1925		4,991
1906		—	1926	昭和	3,014
1907		—	1927		3,291
1908		—	1928		2,666
1909		4,859	1929		1,890
1910		3,580	1930		1,370
1911		3,895	1931		3,071
1912	大正元年	3,139	1932		2,255
1913		1,674	1933		1,981
1914		6,266	1934		2,085
1915		3,443	1935		1,995
1916		4,739	1936		1,145
1917		4,989	1937		762
1918		7,173	1938		666

注：農商務省山林局 [1905]、鴨緑江採木公司 [1915:1919]、鴨緑江製材無限制公司 [1918]、安東商工会議所 [1930]、鴨緑江採木公司統計表 [表12～30年度] より作成

1899～1920年代まで筏の数量はそれほど減ってはいない(表1参照)。しかし鴨緑江木材は年を追うごとに、流下される木材は大径木から小径木になっており、筏を構成する木材も挽材から小さな丸太となっていた。これらの筏数量は、小径木でも枕木、坑木、電柱やパルプの材料として利用できるため、小径の木材で日本式筏を組み、流送したことによると考えられる「安東商工会議所、

1930.. p30」。しかしこのような過伐を続けた為、1930年代になると筏到着数は急激に減少している(表1参照)。

(2) 木税について

本来、清朝期の中国東北における木材は「雑税」であったが、清末急速に成長した鴨緑江伐木業から上がる木税は、急激に膨脹した軍事費などにあてられていた。1906年当時、木税は奉天財政局下の奉天軍糧府の中にある木税総局に納められていた「農商務省山林局、1906.. p42」。

安東で徴収されていた木税には山価(木材を伐採するにあたって徴収される税金)、客税(市場で木材が売買されるに際して買主「客」が払う税金)、船捐(ジャンクにより木材を積み出す場合に課税される税金)の3種類があり、1908年の鴨緑江採木会社の設立により、鴨緑江採木会社は「業務章程第一四条」により、山価と客税の2割を減じた税金を鴨緑江採木会社の手により、清国木税局に納付することが定められていた「鴨緑江採木公司、1915.. p74」。

1899～1908年頃までは、臨江県などで「筏税」が課されていた。しかしこれからの各地域を通過する際の木材も次第に一本単位になってゆく「鴨緑江採木公司、1915…p74」。

5 日本式筏（日中折衷筏）の普及

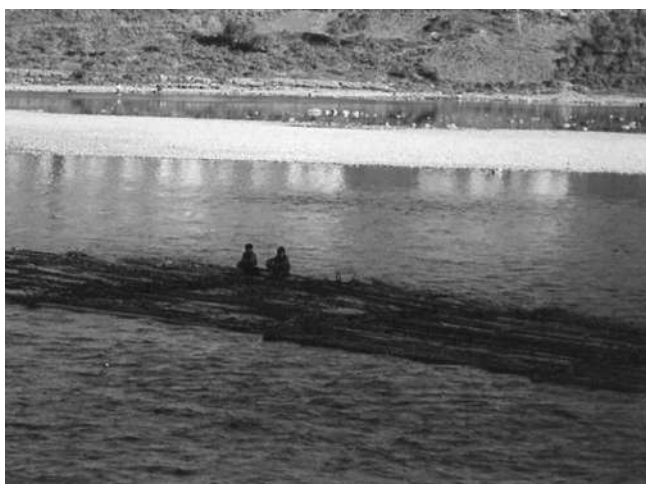
鴨緑江で流筏に従事していた筏師達も、1944年の水豊ダム完成により、鴨緑江流域における筏流しが全面的に不可能となったことにより、中国東北全域に散らばっていくこととなる「寒川、1992…p152」。

●松花江

松花江での流筏に関して、最も早いものは1919年より鴨緑江採木公司によって行われた「寒川、1992…p146～7」。その後、1920年代に松花江流域森林開発が本格化すると、多くの鴨緑江筏師が松花江で流筏を行うようになる。

●黒竜江

1917年設立の東洋拓殖株式会社により、黒竜江での流筏が行われるようになった。ここでも鴨緑江流域流筏経験者が多く事業に参加していた。また牡丹江



画像④ 現在の鴨緑江上の折衷式筏（岡田和裕氏提供）

でも1919年頃から流筏が行われており、嫩江でも1993～39年頃、日本人筏師により流筏が行われていた「寒川、1993…p152～153」。

日本式筏から発展した日中折衷式筏は中国東北地域全域に普及し、現在でも鴨緑江左岸（北朝鮮側）では日中折衷式筏での流筏を見ることができ（画像④）。

ただし、2009年から中国東北地域における木材水送は禁止されているため、この方式の筏は、現在鴨緑江北朝鮮側か

観光筏でしか見ることはできない。

おわりに

日露戦争による日本の鴨緑江森林利権掠奪を契機として鴨緑江木材は天津を中心とした華北一帯の木材供給地から、東アジア一帯の木材供給地へと転換してゆく。その用途も黄花草を中心とした高級建材から、日露戦争後から第1次世界大戦にかけての好景気に乗って、東北を始めとする東アジア一帯に枕木、坑木、電柱、パルプ、木炭、家具材等多種の用材を供給するようになってゆく。その背景には日露戦争時に始まる日本式筏の導入とともに、安奉線開設に伴う木材の鉄道輸送の開始や、1911年の鴨緑江架橋による安奉線と京義線の連結による鴨緑江木材の朝鮮半島への販路拡大があった。1909年に日中合弁林業会社である鴨緑江採木公司が安東に設立されると、続けて鴨緑江製材無限制公司、東洋木材安東支店、大二商店等の製材工場が同じく安東に設立され、最大時には40余りの邦人経営製材工場が営業し、また製紙業でも王子製紙系の鴨緑江製紙、六合製紙、安東造紙等が設立されて、安東は代表的な“木都”として成長していく。満洲国

期において安東は最も製紙業が発達した都市となった。

このような森林の過利用によって、年を追って伐採地は鴨緑江岸から離れてゆきまた継続的な植林が行われなかった為、森林資源は劣化する一方であった。それでも安東が30年以上も木都で在り続けたのは、日本式筏導入によりたとえ小径木であっても、木材の安定供給が行われていたからに他ならない。鴨緑江での伐採業が衰退した後、ここで技術を習得した中国人・朝鮮人技術者が中国東北各地で流筏を行い、民国、満洲国期における林業開発を進めていったこと、また現在も北朝鮮や松花江、黒竜江の一部では、この方式で流筏を行っていることを考えるとき、鴨緑江における日本式筏の導入は中国東北林業に少なからぬ影響を与えたと言える。

参考文献

〈日本語文献〉

- 安東商工会議所編 1930『鴨緑江の木材と満洲に於ける木材事情』安東商工会議所
- 大崎峰登 1910『鴨緑江満韓国』丸善
- 鴨緑江採木公司編 1915『鴨緑江

森林及林業』鴨緑江採木公司

- 鴨緑江採木公司編 1919『鴨緑江林業誌』鴨緑江採木公司
- 鴨緑江製材無限制公司編 1918『鴨緑江製材無限制公司案内』鴨緑江製材無限制公司
- 金子文夫 1982『満洲における大倉財閥』(大倉財閥研究会編『大倉財閥の研究』近藤出版社)
- 彼末徳雄 1942『満洲木材水送論』満洲木材通信社
- 彼末徳雄 1944『満洲林業外史』満洲修文館
- 寒川萬七 1992『筏師―日高川から鴨緑江へ』創樹社美術出版
- 農商務省山林局 1905『鴨緑江流域森林作業調査復命書』農商務省山林局
- 農商務省山林局 1903『清韓両国森林視察復命書』農商務省山林局
- 農商務省山林局 1906『満洲森林調査書』農商務省山林局
- 萩野敏雄 1965『朝鮮・満洲・台湾林業発達史論』日本林業調査会
- 萩野敏雄 2010『日本筏技術の大陸進出』『山林』1519号、2010年12月

〈中国語文献〉

- 王樹楠・吴廷燮・金毓黻等纂『奉天通志』东北文史丛书编辑委员会、1983年
- 宋抵他『清代東北人參参務』吉林文史出版社、1991年
- 曹保明『東北木幫史』祺齡出版社、1995年
- (2016年2月17日・公開フォーラム)

講師略歴(ながい りさ)

2006年九州大学大学院比較社会文化研究科国際社会文化専攻博士後期課程修了。09年大阪大学外国語学部非常勤講師、同大阪大学大学院経済研究科特任研究員、12年同大学院招聘研究員。15年大連大学日本言語文化学院講師、同年九州大学総合研究博物館専門研究員現在に至る。

著書『満洲』の成立』(名古屋大学出版会、09年共著)、『森林破壊の歴史』(明石書店、11年共著)、『日露戦争研究の新視点』(成文社、05年共著)

日中経済知識交流会の発足と 初期に果たした役割

日中科学技術文化センター理事長 凌星光



“日中経済知識交流会（以下交流会）”は1981年に設立され、今年で36年目になります。交流会は毎年、日中で交互に開催されることになっており、2012年まで欠かすことなく開かれました。が、日本の尖閣国有化で日中関係が悪化し、13年、14年は開かれませんでした。2015年になって神戸で第33回交流会が、16年4月には西安で第34回交流会が相次いで開催されました。実に喜ばしいことです。

現在、中国側の首席代表は国務院発展研究センター主任李偉氏、日本側は元日本銀行総裁の福井俊彦氏が務めています。本年の第34回交流会議には、深圳市顧問の李灝氏も出席されました。李灝氏は谷牧副総理の秘書を務めたことがあり、交流会設立時の正式メンバーで、事務方の総指揮者でした。有能な知日派官僚で、

1980年代、私が交流会に関与することになったのも、彼の取り計らいによるものでした。まだお元気で活躍されているようで、たいへん心強く思っています。さて、私自身は交流会の設立に携わり、80年代に開催された9回に亘る会議のうち6回参加致しました。その体験に基づいて、交流会初期の状況についてお話しさせていただきます。

一 交流会設立の背景

76年、“文化大革命”は終了しました。77年には鄧小平がカムバックして、経済建設重視の姿勢を打ち出しました。高度成長を成し遂げた隣国日本が注目され、77年9月に冶金工業部副部長葉志強氏を団長とする視察団が日本に派遣されました。日本政府も経済界も中国の経済重視を大歓迎し、同年10月には日中長期貿易

取り決め推進委員会を発足せ、11月には稲山嘉寛委員長が訪中して李先念副主席（89年国家主席）と会談し、鉄鋼生産での協力関係が取り交わされ、翌78年2月、日中長期貿易取り決め協定が締結され、その第1号として宝山製鉄所が建設されることになりました。この年の12月には、基本協定が締結され宝山第1次工事が着工しました。

実は、中国は76年春頃から国民経済発展10か年計画作成に着手し、日本と共に欧州、とりわけドイツの経験に注意が払われました。78年5月2日から6月6日にかけて、谷牧副総理を団長として、大型視察団が欧州に派遣されました。一行は1か月余りを費やして、仏、独、スイス、デンマーク、ベルギーを視察しました。その視察報告書は画期的なものであり、帰国後、直ちに華国鋒、葉劍英、李

先念、王震等に報告され、夜11時まで熱心に語り合ったと言われます。葉剣英は「議論だけで終わらせず、決定すべし！」と叫んだとのこと。また、谷牧は鄧小平と面談し、改革開放と経済発展の道を論議したとのこと。谷牧はドイツと日本の経済発展に注目し、特に隣国で文化的共通性のある日本をより重視したと言われています。

様々な派遣団の報告を受けて日本を重視していた鄧小平は、78年10月22日から29日にかけて日本を訪問致しました。当時、各視察団の日本訪問は目白押しでした。10月31日には袁宝華を団長とし、鄧力群を顧問とする国家経済委員会視察団が訪日、11月9日には中国造船視察団、11月14日には中国物資工作視察団、11月18日には中国電子学会第2次訪日友好代表団と言った調子です。こうした中、鄧小平は「我々の経験不足を補うため、他人の知恵を借りようではないか」と説き、外国人顧問を招くことになりました。中国の信頼を得ていた稲山嘉寛に推薦を仰ぎ、78年末に大来佐武朗、向坂正男両氏が決まりました。なお、ドイツからはコトフスキーが顧問として招かれました。

大来佐武朗は実業界の代表も必要であると考え、興銀の池浦喜三郎頭取に声を

かけ、小林実興銀調査部長が決まり、大来、向坂、小林からなる谷牧副総理顧問が形成されたわけです。

二 3人顧問団の第1回訪中（1979年1月26日～2月2日）

3人顧問団の第1回訪中は1週間に及び、谷牧副総理の指揮のもと、主要経済部門の指導者が会議に出席しました。毎日、半日座談会、半日工場見学と濃密な日程が組まれました。

座談会では、まず日本の高度成長の経験が紹介され、高度成長の要因としては、(1)軍事費が少なく（戦前30年代は対GDP比7%、戦後は1・1%）、資金を経済建設に回すことができた、(2)豊富な質の高い労働量があった、(3)政府の役割と市場原理を結合させた高効率の仕組みが出来上がった、(4)対外開放経済によって外資及び技術を導入した、などが挙げられました。

次に中国への提案として次の4方面が指摘されました。

(1) 発展資金問題を如何に解決すべきか。①投資効率の向上・資本係数を小にする努力が必要。日本は3、中国は4と高いのではないか。②消費を適度に抑え、投資率を高める必要がある。③外資

を導入すべきである。

(2) 中国は資源貧困国であることを悟るべきだ。①1人当たりで計算した場合、石炭など個別資源を除いて、すべての資源で貧困国である。②現在は資源を輸出しているが、将来は不足し、資源輸入国となる。③原料輸出から加工製品輸出への転換を図り、付加価値をつけるべきだ。

(3) 急がば回れで、計画を縮小すべきである。(78年の「洋冒進」に対して)①プロジェクトが多過ぎ、必要資金が膨大で不可能（鉄鋼だけで200億ドル必要）。②設備使用部門と機械工業との連携を図り、設備の輸入から自主製造への転換を図るべきである。③10年計画の鉄鋼生産を圧縮し、資金を機械工業に回すべきである。④技術導入は自国の状況を配慮する必要がある。⑤当面は優良技術を重視すべきである。⑥当面は優先的に、軽工業など労働集約型産業を発展させる必要がある。⑦国内外市場の需要調査を強化するべきである。⑧経営面では責任制を実施すべきである。

(4) 国際経済関係面での提案。①世界銀行の借款を活用すべきである。②日本のODAの利用も考えるべきである。③ドル安になっているが、一番信頼でき

る国際通貨はやはり米ドルである。

三 ご夫人同伴の第2回訪中（1979年10月12日から2週間）

1978年初め第1回訪中の3顧問の提案は中国に大きなインパクトを与え、10月に再度、ご夫人同伴でお招きすることになり、蘇州、上海、杭州の地方視察を行いました。北京に戻ってから、10月23日、国際クラブで学術報告会が開かれ、(1)大来氏が「経済発展と国際関係」、(2)小林氏が「中国経済建設と資本の効率的利用」、(3)向坂氏が「経済発展における機械工業の役割」というテーマで、それぞれが講演をしました。

この第2回会議では、中国側は79年7月に採択した中外合資経営企業法（以下合資企業法と略称）について説明をし、日本側の意見を求めました。

(1) 合資企業法採択の理由としては、①先進的技術の吸収、②近代的经营の学習、③海外情報の収集と発信、④中国企業の対外的信用の向上、などを挙げました。

(2) 具体的問題の処理方法については細則を検討中で、その考え方を述べ日本側の意見を求めました。すでに100以上の海外企業から申し込みがあること

も伝えられました。検討している細則については、次のような紹介がなされました。①法律に変更があった場合、中外企業契約を優先させ、外資の懸念を払しょくする。②原料資材の供給を保障し、価格は国内計画価格と国際価格の中間を採用。③貸付利子を上回る利潤を保障する。④利潤上納に代わって企業課税とする。⑤董事長（会長）は中国人だが、社長及び副社長は外国人でもよしとする。⑥従業員の賃金は国内と香港の中間とする。⑦製品の一定割合を輸出し外貨の獲得に努力する。⑧利潤及び所得の本国送金をは認する。

(3) 日本側は、日本の企業がどう思うかがカギであり、日本で説明会を開き、意見を求める場を設けるよう提案した。

この時の思い出の1つとして、日本側が顧問料の支払いを要求したことがあります。私は大来氏が中国に知識の価値、知的財産権の価値を認識させるために要求したものと見ています。

もう1つ思い出があります。それは私が直接向坂氏に「入れ知恵」をしたことです。釣魚台の向坂氏の部屋を訪れた際、戦後日本の「この方面の経験」を紹介して下さると役に立ちますと言ったところ、「凌さんがご自分でそう発言したら」と

言われましたが、「私は一介の中国研究者に過ぎないし、しゃべっても重視されません。皆さんのお口から紹介して下さい初めて重視されるのです」と申しあげましたら、向坂氏は「戦後の日本もアメリカ人の言うことは信じた」と仰って、会議では私に代わって提言して下さい、その効果はてきめんでした。

なおこの会議では、79年2月に宝山鉄鋼プロジェクトのキャンセルが大きな問題となりました。大来氏はなぜキャンセルしたかと質問し、谷牧氏は外貨不足のためだと答えました。大来氏は「それだったら日本のODAを使ったらよい、せっかく日中経済協力が動き出したのに、キャンセルというのはマイナス効果が余りにも大きい」と意見を述べられました。大来氏の一言が日本のODA提供のきっかけとなったのです。

この時の会議で、恒常的交流の仕組みを作る話が出ましたが、大来氏がこの年の11月外務大臣に就任したため、一時お預けとなりました。12月、大来外務大臣は大平首相に同行して訪中、ODAの提供が決定されました。大平首相が日本の所得倍増計画を紹介したことにより、鄧小平の3段階発展構想が生まれたわけですが、そこには谷牧・大来の連係プレイ

があったと見るべきでしょう。

四 1980年10月…3顧問が第3回訪中

80年10月、3顧問は3回目の訪中を行い、交流会の設立が決定しました。名称は政治を避け経済とし、経験の交流ということで知識交流としました。実際には、日本の高度成長の経験を学ぶということに目的がありました。馬洪氏が会議は非公開の方が自由に議論できるという意見が述べられ、非公開となりました。そして毎年1回、全体会議を交互に開くことにして、顧問は谷牧、大来氏、代表は馬洪、向坂氏と決まりました。

この時点では、メンバーはまだ決まっておらず、ただ谷牧氏から下河辺淳氏はどうかという意見が出され、大来氏が大変経験が豊富で結構ですというやり取りがあったことを記憶しています。その後、日本側は小林実、下河辺淳、宮崎勇、河野力、河合良一、佐伯喜一、篠原三代平諸氏が決まり、中国側は朱鎔基、房維中、李灝、李景昭、劉鴻儒、孫尚清、補山、季崇威、廖季立諸氏が決まりました。

分科会は必要に応じて開くとされ、向坂代表も訪中されましたが、最も頻繁に足を運んだのは小林実氏でした。氏は、

中国側の求めに応じて様々の調査報告を提供して下さり、中国の改革開放政策に大きく貢献されました。

なお、この訪問中に大来氏が中国も太平洋経済協力会議（PECC）にオブザーバーとして参加するよう提案されたことは特記すべきです。大来氏は、9月にオーストラリアのキャンベラで開かれた産官学共同の半官半民組織であるPECCの発足状況を紹介し、正式の参加は当面無理でも、中国が参加することが開放政策に有利だと述べられました。PECCはAPECの前身であり、この数年後に中国はオブザーバーとして参加することになりました。

五 第1回から9回までの日中経済知識交流会議

81年3月、中国国家建設委員会は「中日経済知識交流会」訪日目的と中国側代表団リストを公式文書にして国務院へ提出し、馬洪氏を団長とし、薛暮橋氏を顧問とする10人からなる代表団が結成されました。筆者も団員兼通訳として参加致しました。同年5月10日、箱根で第1回会議が開催されました。会議は、国民所得概念の相違など、経済概念の説明にかなり時間が費やされました。そこでお互

いに相手の経済の仕組みと経済用語概念を学ぶ必要があるということで、中国経済事典と日本経済事典を編集することが決まり、それは1年以内に実現されました。5月10日夜、大来・馬洪会談が行われ、エネルギー関係事業に日本の資金提供の可能性について具体的プロジェクトが話し合われ、それは直ちに双方のトップクラスに報告されました。

82年の第2回会議は長江下りの船中と江西省の廬山で開催されました。船中で開放政策と為替レート問題が議論され、季崇威氏と篠原三代平氏が熱心に意見交換を行いました。下河辺氏が、こんなによい河流を利用しないのは惜しいと言って、長江開発計画を作成するよう提案し、後にそれが実行に移されました。

83年の第3回会議は九州の雲仙で開催され、84年の第4回は深圳で開かれました。この会議で佐伯氏が、日本は人口及び国土の面で大きな差があり、中国と対等に付き合うには、技術面で15年以上の差をつけておかなければならないと発言しました。彼のこの一言は中国側の誤解を生み、日本が技術移転に消極的である主要な原因と見られました。このほか、筆者としては香港返還問題で篠原氏と議論したことが記憶に残っています。

また、もう1つの記憶として、谷牧副総理が晩餐会を催してくださり、席上向坂氏が東北3省について発言したことがあります。旧満洲に子会社を持っていた日本の親会社、元の子会社に愛着があり支援したいのだが、植民地支配と見られることを懸念しているがどう思うかとの質問でした。それに対し、谷牧氏は「心配はご無用、大いに協力してほしい」と答えました。

85年の第5回会議は軽井沢で、86年の第6回会議は新疆のウルムチで催されました。87年の第7回会議は金沢で、88年の第8回会議は大連で催されました。

89年の第9回会議は、天安門事件が起こる直前の5月に札幌で開かれました。会議が終わった後、北京に戻ったのはちょうど戒厳令が敷かれた5月20日でした。情勢は緊張し、遂に6月4日、天安門事件が起こりました。6月8日、私は母の病氣見舞いのために、再び日本に来ました。10月から明治学院大学で客員教授として講義することになっていました。そのまま日本に滞在することになりました。

この年の7月末、浜松北高で年1回の同窓会総会が開かれ、大来佐武朗氏の記念講演が組まれており、母校の同窓会に私も出席し、そこで大来顧問と話し合う

機会を得ました。その際、天安門事件前後の国内事情についてお話しし、こういう時こそ日中間の交流が必要で、90年代の交流会議はやるべきだと意見を述べました。当時、日本も含めた先進国は中国に制裁を加えることを決定し、閣僚クラス以上は訪中禁止、一般にもなるべく自粛するよう指示が出ていました。交流会は90年においても予定通り中国で開催されました。かくして、81年から2012年まで32年間、交流会は一度も欠かすことなく開催されたという大記録を作ったのであります。

六 中国の経済改革への貢献

80年代において、交流会が中国の経済改革に与えた影響は多方面にわたりますが、以下6方面は非常に重要です。

1 高度成長実現の環境整備

日本が高度成長できたのは、(1)質の高い労働力が豊富であったこと、(2)戦後、民主改革によって効率的な仕組みが形成されたこと、(3)アメリカから技術と資金を導入したことにある。アジアNIESEの経済発展もその経験に学んだのであり、中国もこの道を歩むべきだと考えるようになった。中国は、労働力は豊富だが教育レベルが低い。ならば如何にして

レベルアップを図るか。計画経済を如何にして商品経済化、市場経済化して効率的な仕組みを作るか。如何にして先進国の資金と技術を導入するか。こういった問題が常に議論され、高度成長実現の条件を整備していった。

2 市場原理と計画性の結合

物資が絶対的に不足したり、戦時など非常時には計画経済、統制経済はそれなりの合理性がある。しかし、需要が多様化する中で経済の効率を図ろうとするならば、市場原理の活用が不可欠である。とは言え、社会主義を堅持する以上、政府の役割としての計画性は堅持しなくてはならない。日本は戦後、マクロ面でガイドライン計画を作り、ミクロ面では市場原理を貫いた。この経験は中国の改革を推進する上で、たいへん有益であり、中国計画経済を漸進的に市場経済化する上でよき参考になった。市場原理と政府の役割の有機的結合は、一貫して堅持され、この姿勢は今に至っても変わっていない。

3 インフラ整備の重要性

戦前、日本は列強の一国として、鉄道などではかなり先進的地位にあったが、戦時中の空白により、高速道路、港湾、空港などでは米国よりかなり遅れを取っ

ていた。戦後、米国の支援の下にインフラの整備が行われ、高度成長の経済基盤を作った。その経験が日本から紹介され、中国もインフラ整備に力を入れるようになった。80年代は中国の輸送ネットワークや電力不足はひどかったが、90年代になるとかなり緩和され、インフラ整備の経済的効果が顕著に現れてきた。(現在、中国は「一帯一路」戦略を打ち出し、中国と周辺諸国を結ぶインフラ整備に乗り出しているが、本来は、日中両国が協力して進めるのが好ましい。)

4 経済構造調整―重工業偏重の是正

日本は戦前戦時において、軍需産業としての重工業の発展に重点が置かれた。戦後は、軍需から民需へと転換が図られ、軽工業と重工業の均衡的発展を見るようになった。この経験は中国の重工業偏重から軽工業と重工業の均衡を図る産業構造調整に大いに参考になった。伝統的社会主义計画経済においては、マルクス主義経済学の拡大再生産に基づく生産手段の優先的発展が強調され、生産設備など資本財や生産原料など生産財に重点が置かれた。その結果、国民の生活改善に密接な関係のある消費財の生産が疎かにされた。国民経済の均衡的発展を図るには、軽工業と重工業のバランスのとれた発展

が求められる。

5 サービス業の位置づけ

マルクス主義経済学ではサービス業は価値を創造しないと見做されたため、国民所得には算入されない。電話交換手の例を取ってみると、企業に勤める人の賃金は算入されるが、百貨店の交換手は算入されない。サービス業は見下され、その立ち遅れが甚だしく、改革開放初期にはGDPの20%にも達していない状態であった。西側諸国ではサービス業のウェイトがどんどん高くなっていること、また「知的経済」の発展によって製造業の一部が分離してサービス化することなどが紹介された。一連の論争を経て、80年代後半になるとサービス業も価値を創造するとされ、国民所得統計に算入されるようになり、サービス業の発展にも力を入れるようになった。

6 生産要素の商品化

伝統的社会主义経済では資本財や生産財は商品ではなく、消費財は商品の形を成すものだけとされた。商品経済即資本主義という考えであった。改革を推進するプロセスで、モノはすべて商品とみなすべきだとし、社会主义商品経済が「合法化」された。だが、労働力、資本、土地など生産3要素は依然として商品ではな

いとされた。もしそれを認めれば市場経済即資本主義になってしまうという考えに基くものであった。しかし、生産3要素を商品と見なさないと、労働力や金融・土地などの市場が形成されず、経済的効率を図ることはできない。そこで80年代末には社会主义市場経済が認められるようになった。この変化のプロセスで、交流会の果たした役割は大きかった。

七 中国の対外開放政策への貢献

鄧小平は改革と開放を同時に進めるとしたが、それは正解でした。もし開放政策がなかったら国内改革は進まないし、国内改革がなかったら対外開放は進まないからです。交流会は80年代の閉鎖的経済から開放経済へと大転換するプロセスで次のような点で貢献してきました。

1 経済効率向上による競争力強化

中国は外貨不足が長年続き、いかに輸出を増やして外貨を稼ぐかが重要な課題であった。戦後日本も50年代に同じような経験があり、豊富なノウハウを持っていた。とりわけ、如何に企業の経営改革を進めて輸出競争力を高めるか、如何に海外の市場に見合った製品を作るかが最も重要であることを中国は学んだ。このことは中国国内の経済改革を促進する役目を

も果たした。輸出できるよいものを生産することが技術革新、経営革新につながったからだ。計画経済体制から市場適応型体制への移行は、徐々に進められたが、目標は経済効率を高め、輸出競争力を高めることにあると認識するに至った。

2 人民元レートの実勢化と一本化

計画経済時代、人民元の対ドルレートは、基本的な生活生産資材の購買力平価と歴史的な形成レートを参考に決められていた。1ドルが約1・6元の固定レート、明らかに元高であった。輸出を増やすには、大幅に切り下げ、実勢レートに近づける必要があった。しかし、外貨の需要と供給の格差があまりにも大きかったため、結局、公定レートと市場の需給関係で決まる市場レートの2本立て時代が約15年間続いた。戦後日本も一時期、複数レートが実施されたが、49年のドッジラインによって1ドル＝360円の単一為替レートが23年間続き、日本経済の効率化が進む中で、この円レートは割安となり、日本の輸出に有利に展開した。中国もその経験を学び、単一為替レートに持つていく努力がなされた。だが抵抗勢力が強く、紆余曲折を経た上、朱鎔基総理の下で、94年、遂に元レートの一本化が実現した。以来、中国の輸出は伸び、外貨

保有額は急増した。

3 外資導入の是非問題

計画経済時代の50年代において愛国国債を発行して、資金不足を補った。しかし、60年代頃からはその返済を済ませ、外債も内債もない世界唯一の国であることを誇った。当時は外債即植民地化という意識が主流を占めていた。そのため、外資導入には意識の大転換を必要とした。日本、韓国、台湾の経験が紹介され、資金不足時代に外資を導入し経済を発展させて返済する、これは植民地化と全く違うものであることが認識されるようになった。特に日本の経験で、世界銀行のプロジェクト借款受け入れで様々の条件を付けられ、これは主権侵害ではないかという疑問も出たが、結果的にはプロジェクトへの科学的評価の仕方を学ぶことができ、日本の戦後改革に大いに役立ったという経験談は啓発性に富むものであった。

4 合弁企業と技術導入

もともと計画経済下では技術の発展が重視された。先進国の進んだ技術を導入するためには、巨額の代価を払わなくてはならない。そこで重視されたのが合弁企業による先進技術と経営方式の導入であった。すなわち借款よりも直接投資を重視する姿勢が確立された。この点では

日本の経験（技術導入重視）とは異なるが、その是非について議論された。結局、最初の合作生産（外国は技術を提供し、利益の配分を受ける）から合弁企業（外国も出資するが49%まで）へ、合弁から100%外資企業へと重点が移っていった。合弁・外資企業でも核心技术は中国に移転されないが、汎用技術や経営方式は中国企業に波及していき、中国経済の生産性を高めていった。

5 知的財産権の保護（特許制度の確立）

中国は著作権や知的ノウハウの価値に関する知識はほとんどなく、知的財産権の保護は全く新しい概念であった。しかし、技術の導入には特許制度が必要であることを認識し、比較的早い時点で特許局の設立と特許法の制定を考えた。3人の日本顧問の意見を聞いた際、大来氏からは「現在の状況下では、中国は支出が多くなり、収入はあまり見込めないから、余り急がない方がよいのではないか」という意見が出された。他方、積極的に取り組むべきだという意見も出された。結果的には、中国の意志は固く、間もなく特許局が設けられ、特許法も制定された。1つには外国の先進的技術の導入を重視したこと、2つには自国の技術の将来性について自信があったからだと言える。

6 経済特区と特区通貨について

一時期、深圳の経済特区では香港ドルを通用していた。そのほかに、流通は禁止されていたが、特別ショップで使える外貨券があった。すでに少し混乱気味であったが、当時中国国内では、更に経済特区通貨を発行したらどうかという意見がかなり優勢を占めていた。大来氏らは「二物一価」の経済原則を説き、(1)外貨券は廃棄の方向にもっていくこと、(2)海外通貨の流通は禁止すべきこと、(3)為替レートの一本化を進めることなどを提言した上で、ましてや経済特区に独自の通貨を発行することは、国民経済の統一的発展にとってマイナスであると戒めた。中国側は全面的にこのアドバイスを受け入れ、WTO加盟の条件も整っていき、2000年代になると飛躍的経済発展を遂げるようになった。

交流会は80年代の中国经济改革開放政策に多大な貢献をしました。そこには両国トップレベルの信頼関係がありました。中国は、日本が50～70年代に形成していた政府の役割と市場の原理を結び付けた東アジアモデルに学び、その基本は現在に至るまで継承されています。

90年代は、両国間の信頼関係が弱まり、交流会の位置づけは低下していったよう

に思います。それには89年の天安門事件の発生、アメリカやイギリスでの新自由主義の台頭、日中両国において東アジアモデルへの評価減退などの環境変化がありました。日本の創出した東アジアモデルは一国の国民経済範囲内のもので、経済のグローバル化が進む中ではそのバージョンアップを図る必要があったのだが、それが為されなかったことが惜しまれます。

今世紀に入ると、日中関係はますますぎくしゃくし、近年は対立関係にまで発展してしまいました。その結果、交流会の存在意義は更に低下し、今や有名無実化しつつあります。しかし、30数年の歴史を持つこの会議は、中国政府と日本の一部有識者と経済界によってかろうじて維持されています。役割が低下した背景には、日本と中国の力関係が大きく変化したことがあり、それに伴って交流会の内容も変えるべきでしたが、それをなし得なかったことに根本的原因があると思います。現在求められているのは、1980年代初頭の原点に戻ること、すなわち80年12月の大平・鄧小平2者会談の原点に戻り、新情勢下での交流会議の存在意義を確認することだと思います。目下、新自由主義経済政策は行き詰まり、实体经济を重視する東アジアモデルの再生が求め

られています。それは日中協力による「一带一路」戦略の実現であり、グローバル東アジアモデルの創出であります。これこそは日中両国有識者の責務であると同時に、日中双方の政治家及び政府の責務ではないでしょうか。

(2016年5月12日・公開フォーラム)

講師略歴(りょう せいこう)

1933年東京生まれ、52年浜松北高卒業、53年一橋大学中退帰国、同年上海財経学院国民経済学部入学、59年湖北大学国民経済学部卒業。59年河北省直属機関に就職、71年河北大学日本語科教師、78年中国社会科学院世界经济政治研究所に転職、先進国経済研究室日本組組長、主任などを歴任し93年定年。90年金沢大学経済学部教授を経て、92年福井県立大学経済学部教授、03年定年。現在福井県立大学名誉教授。主な著書、日本語『中国経済の離陸』(1989年、サイマル出版会)、『中国の前途』(1991年、サイマル出版会)、『社会主義と資本主義』(1990年、ごま書房)、『中国の経済改革と将来像』(1996年、日本評論社)、『21世紀の日中関係の存り方』(2016年、HIAS出版)

庶民社会から見る中国

—2期目を前にした習近平体制

ジャーナリスト 加藤隆則



昨年米国で出版された『習近平時代』(THE XIJINPING ERA)が5月から、中国共産党の中央党校機関紙『学習時報』で分割転載されている。習近平政権はまだ1期目ながら、一時代を築いたかのような書籍タイトルは驚きだ。

だが、高位高官を容赦なく摘発する反腐敗キャンペーンや毛沢東時代を思わせる集権体制、「論語」の再読を薦める伝統文化重視、さらには自分のアニメキャラクターを登場させたネットPR戦略と、過去にない政治スタイルが話題を集めているのは確かだ。これらをまとめて「習近平現象」と呼ぶことにする。

現象の真ん中にあるのは「信仰の危機」「信仰の不在」だ。中国における「信仰」は宗教にとどまらず、信念や心のよりどころ

ころといった幅広い概念を持つ。社会の信仰が揺らぎ、真空地帯ができていく。それを埋めようとする様々な事象が習近平現象である、というのが私の理解だ。以下、中国で体感した具体的な事例から話してみたい。

2005年以降、特派員として中国に10年間滞在したが、ほぼ毎年、春節(旧正月)の大晦日は上海の知人宅で過ごした。昨年帰国したが、今年の大晦日もまた慣例通り上海の知人宅に出かけた。2月8日から1週間続いた春節は、習近平現象を象徴する3つの社会的事件があった。

一つは、上海市が都市部(外環線内)の花火、爆竹禁止令を徹底させ、物音ひとつしない春節が実現したことだ。反腐敗と大気汚染の影響による全国的な自粛

ムードが追い風となった。

上海は昨年、外滩(バンド)でのカウントダウン・イベントで36人圧死する事件が起きた。第19回党大会を来年に控え、治安維持が重要な政治課題となっていたこともある。上海市トップの韓正同市党書記は中央国家安全委員会を主宰する習近平総書記にメンツを与え、一定の信任を得たことになる。裏を返せば習近平の権威の高まりが示されたのだ。権力闘争の面からみれば、習近平が江沢民元総書記の牙城である上海を掌握した象徴的な意味を持つ。

もう一つの事件は、大みそかに放映される国営中央テレビ(CCTV)の恒例歌番組・春節聯歓会(春晚)が、国慶節軍事パレードの再現や「共産党がなければ



龍華寺の初詣風景（2016年2月8日）

ば新中国もない」などの革命歌（紅歌）で占められ、政治色に塗りつぶされたことだ。総監督が「100%の出来」と自画自賛したが、ネット言論は「史上最悪の番組」と酷評した。「春晚」の不人気は、社会の脱政治化現象を物語る。習近平が思想イデオロギー統制を強化していることの動機がここに隠されている。

政治的都合で娯楽を奪われた庶民は、寺院などへの初詣に殺到する一方、ネット空間に流れた。そこで、都市女性と農村男性との別れ話が暇つぶしのネタとなり、官民入り乱れて議論が噴出した。これが以下に詳述する3つめの事件である。事件は上海に住む28歳の女性が目立たない交流サイトに書き込んだ個人的な体験から始まった。タイトルは「別れなくなった」だ。

「私は真正正銘の上海人。1988年生まれ、外見は普通、外資系企業の人事部門で働いている。父は国有企業に勤め、すでに定年退職。母は小学校の先生、あと2年で定年。家庭は中流（小康）レベル……」

こんな書き出しから、彼女は、江西省出身の男性と付き合って1年だが、彼女の実家が貧乏でマイホームを買う余裕がなく、両親が結婚に反対していると打ち明けた。中国では結婚に際し男性側が家を用意するのが慣例だ。北京、上海の不動産価格はすでに東京並みで、若者だけでは買えないため両親が面倒をみることになる。

続けて彼女は春節、恋人の強い要望で初めて彼女の実家を訪れた話をした。

「行かなければわからなかった。行っ

てびっくりした」

彼女が驚いたのは、彼女の実家がある江西省の駅から実家までまずバスに乗り、その後、「トラクターのような車に乗って、あまりに揺れるので酔ってしまいうほどだった」こと。そして大みそかのご馳走として出てきた食事の写真を載せ、「見ただけで吐きそうになった。想像していたものより100倍以上ひどく、とても受け入れられなかった」と遠慮なく不満をぶちまけた。彼女は、いろいろのない黒ずんだ料理が並ぶ食卓の写真もアップした。

先進国並みの都会で何不自由なく育った一人娘には、全く別世界だったのだろう。彼女は恋人との別れを決意し、家族に連絡を取って迎えに来てもらった、と締め括った。

退屈していたネット空間は爆発的な反応をした。他人のメンツを顧みない身勝手な上海女性には当然、道徳的な批判が集まった。一方、社会の格差、地域間の格差が背景にあり、一個人を道徳的に責めても意味がないとする擁護論も出た。

「早く気付いてよかった」「門当戸対（家柄の釣り合った男女）は大事だ」との同情も少なくなかった。

大きな社会的反響を受け、春節6日目の2月13日、党中央機関紙『人民日報』の評論員が公式の携帯アプリ・微信(ウィー・チャット)で「農村、あなたを愛することは非常に重い」と題する一文を発表した。格差社会の改善は多くの時間を要するとし、「思いやりの心」で相手に接することを説いた。だが空疎な説教は何の効果もなく、かえって火に油を注いだ。

最も目を引いたのが東北地方出身の『財經』誌記者が書いた春節の帰省日記「病状が悪化した東北の村」だ。老人を重んじる伝統的道德が崩壊し、とばくが横行して風紀が乱れ、農村社会が崩壊の危機に直面していることを暴露した。都市が砂漠のように荒廃している一方、農村もまた家族団らんの愛を失い、重篤な精神の病に侵されてるというのだ。農村で孤独な老人の自殺が増えていることを指摘する書き込みもあった。

結局、宣伝当局が上海女性の別れ話はデマだと批判し、一応の幕引きが図られた。CCTVの公式サイトは、習近平が世論工作座談会で述べたばかりの「真実性はニュースの生命だ」との発言を錦の御旗にして、デマはネット管理法規に違反し、大衆の気持ちに無駄に消費し、農村を傷つけたと厳しく断罪した。

だが、どの中国人に聞いても「本当かウソかは問題ではない」と答えが返ってくる。家族友人が集う年に一度のお祝いに、都市と農村の格差をめぐって社会を総動員する騒ぎの起きたことが問題なのだ。かりにデマであっても、自分たちの生活に無関係で、荒唐無稽な話であればだれも相手にしない。真実だと受け入れられる土壌が広範に存在していなければ、これほどの騒ぎにはならない。

知り合いの中国人社会学者がこんな分析をする。

「農村が素朴さや温かさを失わず、貧しくとも明るさを持っていれば、上海女性逃げ出す話にそれほど話題性はない。農村は伝統的に理想郷だった。騒ぎの背景には、農村の荒廃を生んだ社会全体の信仰の危機がある」

すでに述べたように、中国における「信仰」は信念や心のよりどころといった幅広い概念だ。古代から中国の農村は、官界の政争に敗れた知識人、文化人が名声や富貴とは異なる価値、新たな信仰を求めて羽を休める桃源郷だった。土地と自然、庶民に根差した文化を醸成する懐の深さがあった。

「田園詩人」と評される詩人の陶淵明

は、飢えをしのぐため自らを曲げて仕官する生活を捨て、田畑で鋤を振るう清貧の道を選んだ。『帰園田居』に次の句がある。

久しく樊籠(はんろう＝鳥かご)の裏(うち)に在りしも、復(また)自然に返るを得たり。

窮屈な都会から逃れ、自然の生活に信仰を採し当てた安心の境地である。農村が持つ精神の浄化作用がなければ、中唐の白居易、北宋の蘇東坡もまた生まれていない。だが都市が農村を飲み込み、「金と権力がすべて」とする功利主義に支配される中で、こうした境地はますます失われている。

農村の疲弊を伝えるニュースは続いた。4月下旬、中国の国営新華社通信が、中国北西部・甘肅省の「1人の農村」を紹介する記事を配信した。場所はシルクロードの要所として知られる省都の蘭州市から150キロ離れた靖遠県永新郷松柏村雪山社。唯一の村民は男性の劉生家だ。年齢の記述はないが、写真を見る限り50歳前後だろう。

報道によると、2006年、二十数戸あった村民が次々移住を始めたが、劉生家は病気の母と弟を介護するため残った。

その後、母も弟も亡くなり、気が付くと1人になっていた。周囲は朽ちかけた塙や壁が残骸のように残る。風雨にさらされ、黄土の塊と化している。

「最初は山奥で犬の鳴き声があると一晩中眠れないこともあったが、羊を何匹か飼い始めてとりあえずの仲間ができ、1人の生活に慣れていった」

劉生家はこう話す。4年前、自宅の壁が雨で壊れたので他人の空き家に住み替えた。食料は何キロも山を下り買い出しをする。生活補助に毎年2、3匹羊を売り、森林の臨時保護員の手当てを含め毎月の収入は700元(約1万2000円)。「親戚の援助もあるので食べていくのに問題ないが、やはり人のいる場所に引越したい」という。

日に焼けた浅黒い顔、鷲鼻でえらが張り、しっかり口をつぐんだ正面写真は、寡黙で忍耐強い農民の姿を伝える。だが彼がどんなに屈強な精神の持ち主だろうと、村がいずれ消滅するのは目に見えている。

甘肅省は1人当たりGDPが2万6000元(約44万円)と全国で最も低く、北京、上海などの4分の1しかない最貧困地区だ。劉生家の年収は8000元を

超えるので、貧困層ラインの年収2800元以下には含まれない。だが中国農村の惨状は数値では計り知れない。約9万人の死者・行方不明者を出した2008年の四川大地震で、被災地となった甘肅省文県の間部を現地取材したときのことを思い出す。普段でも雨による土砂崩れでしばしば狭い山道が封鎖される僻地だ。交通の不便に加え、発生当初、地元政府が被害を過小評価しようと報道規制を敷いたため実態把握が遅れ、中国メディアが「忘れられた被災地」と報じていた。幹線道路では山から下りてきた村人が段ボールの紙を掲げ、「この奥に被災した村がある」と助けを求める光景にも出くわした。

文県のある山村では材木を土で固めただけの家屋が大半を占め、崩れた土塙は雨で流され跡形もなかった。だが人民解放軍が投入され道路が切り開かれると、村民から「震災のおかげでようやく広い道路ができた」と喜ぶ声が聞かれた。救援物資に白米があったことも、めったに口にできない人々には歓迎された。震災を上回る貧困が存在していたことに啞然とさせられた。

「小康であるかどうかは農民を見なけ

ればならない」

習近平はこう語って農村重視の姿勢を強調する。「小康」とは飢餓を脱しゆとりある生活を実現した状態を指す。鄧小平が1979年、日本の大平首相に20世紀末までの目標として語ったのが最初とされる。先進国入りをする前段の社会だ。中国共産党は農村に拠点を築き農民を組織することで、国民党が支配する都市を包囲して政権を奪取した。毛沢東が「中国人は国家の主人になった」と建国を宣言した時、「主人」は人口の8割を占める農民を指したが、70年後の今、彼らは最も虐げられた存在に転落した。習近平が足しげく農村に足を運んでいるのは、毛沢東らが築いた農村拠点の再構築にはかならない。

中国政府は「1978年から2010年までの間に2億5000万人が貧困を脱した。国際的な基準では6億6000万人の貧困脱出に相当する」とアピールする。米マイクロソフト創業者のビル・ゲイツも2013年、海南省ボアオでのアジアフォーラムでこの数字に触れ、「人類の歴史で最も偉大なこと」と絶賛した。

習近平は建党100年(2021年)に全面的な小康社会を実現するため、2020年までにGDPと1人当たりの収

入を2010年の倍に増やす方針を打ち出している。2020年までに7000万人に及ぶ貧困層を解消することも公約に掲げている。農村の荒廃は政権の屋台骨を揺るがす問題だが、収入増だけで解決できるほど単純ではないのも事実だ。

出稼ぎ労働の流出で、農村に残された「留守老人」「留守婦女」「留守児童」はそれぞれ5000万人前後いるとされ、犯罪や困窮にさらされる社会問題が深刻化している。日本では北京のスモッグばかりが報じられるが、中国の環境問題は農村部の地下水や河川の汚染のほうがより深刻だ。耕作地の19・4%が汚染されているとの政府報告もある。

2011年、中国の都市人口が6億9000万人と全人口の51・27%に達し、農村人口を超えたことが歴史的ニュースとなった。1970年代末、改革開放がスタートした当初の都市化率は2割弱。わずか30年間で都市人口が倍以上に膨張したことを物語る。2011年以降も都市人口は毎年2000万人近く増加し、2020年には都市化率が60%に達する勢いだ。

貧困からの脱却は急速な都市化と並行して実現されたが、一方、大きなゆがみ

を生んだ。政府統計によると、中国の農村（自然村）は2000年からの10年間で360万から270万に減少。毎日250の集落が消滅したことになる。行政単位としての村も70万から60万に減った。甘粛省で1人残された男性のニュースは、こうした大きなゆがみの中の一現象に過ぎない。留意すべきは、中国において都市人口と都市戸籍人口は別の概念であることだ。

人口の移動を規制する旧来の戸籍制度によって、都市と農村は分断され、出稼ぎ農民は都市戸籍が容易に取得できず、教育や就業、社会保障などで有形無形の差別を受ける。戸籍人口による都市化率は36%で、生活水準が同程度の発展途上国レベルにも達していない。2020年にはそれを45%へ引き上げる計画だが、なお都市住民として認知されない「二等市民」が15%残る。

農村から逃げ出した上海女性の話は、格差の元凶である戸籍問題がいかに深刻かを物語る。社会が階層化し、バラバラになってしまっただけで、共同体としてのアイデンティティを基礎とする信仰を生む土壌は育たない。

静寂に包まれた上海の春節は、寺院に

初詣客があふれた。花火や爆竹は魔よけや商売繁盛祈願のためで、庶民の生活と密接につながっている。根を断つことはできない。

春節初日の2月8日、上海市内最大の龍華寺に行くと、100元（約1700円）の入場切符を買うのに2時間待たされた。長蛇の列が乱れないよう武装警察が人垣を作る厳戒だ。春節恒例の縁日が立つ北京の地壇公園にも行ったが、身動きが取れないほどの人出で、担架で運ばれるお年寄りが出るほどだった。

全国に広がる神頼みの現象は、人々の心が荒廃し、信仰が不在となっている現状を物語る。中国に信頼できる宗教人口統計はないが、都市でも農村でもキリスト教信者が増えていることは常識だ。伝統的な大家族が崩壊し、官僚腐敗に象徴される拝金主義が横行し、公正を実現する法治社会の建設も立ち遅れている。

「金と権力しか頼ることができない」。これが現実だ。

かつては毛沢東の掲げる社会主義の理想が、洗脳システムの中で信仰の対象になり得たが、政治闘争による混乱が庶民の政治忌避を招いた。儒教をはじめとする伝統文化や宗教を破壊した文化大革命期は、子が親を生徒が教師をつるし上げ

ることが日常茶飯となり、人心の荒廃は極まった。その反省から経済建設に比重を移した鄧小平の改革・開放政策は、押さえられていた物欲を一気に解放し、不公正な市場とあいまって、金と権力がすべてという社会風潮を生んだ。

貧しい農村は出稼ぎをしなければ生活が成り立たず、都市へ人口が流出している。都市住民と農民の流動性が逆に価値観の衝突を深めている構図がある。信仰を支えていた最小単位の家族が急速に崩れ始め、農村が荒廃し、それに代わる新たなコミュニティも出来上がっていない。頼るべき価値観を求めながらさまよい、信仰が大きく揺さぶられているのである。鄧小平は89歳を迎えた1993年9月16日、実弟の鄧墾（元湖北省副省長）にこう語った。

「我々は両極化を防がなくてはならないが、実際、両極化は自然に現れてくる。一部の人が多くの富を得て、大多数の人に行き渡らず、こうして発展していけばいつか必ず問題が起きる。今思うに、発展した後の問題は発展前より少ないとは言えない」（『鄧小平年譜』）

鄧小平は、一部の地区が先に発展し遅れた地区を牽引する「先富論」によって、両極分化のない共同富裕に到達する構想

を描いた。悪しき平等主義を突破した重大な決断だったが、先に豊かになった者は容易に既得権益を手放さないという人間の本能を過小評価したのだ。

信仰の揺らぎは党内においても深刻な問題となっている。共産党はマルクス主義宗教観、つまり無神論の立場に立つので、入党の際は「共産主義以外は信仰しない」と誓約しなければならない。だが1970年代末以降、改革・開放政策の経済至上主義が脱イデオロギー色を強めたところへ、旧ソ連・東欧の崩壊によって社会主義イデオロギーが一気に衰えた。信仰の隙間を埋めるように拝金主義が並び、腐敗が横行した。

胡錦濤から習近平政権に移行する1年前の2011年12月、党中央理論誌『求是』に「共産党員は宗教を信仰してはならない」と題する一文が掲載された。筆者は長年宗教問題を統括してきた中央統一戦線工作部の朱維群副部長。「近年、党員が宗教活動にかかわり、宗教界の人物と密接な関係を結ぶ現象が多くみられるようになってきている」現状に警鐘を鳴らし、「共産党員が宗教を信仰してならないのは、党の一貫した基本原則であり、それは微塵も揺らいだことがない」とく

ぎを刺した。翌年、党の建党91周年記念フィルムのタイトルは『信仰』と名付けられた。信仰の不在は、習近平が進める反腐敗キャンペーンにも表れている。

4月下旬、國務院台湾弁公室の元副主任、龔清概が規律違反で摘発された理由に、経済問題のほか「長期間にわたる迷信活動」が加えられた。同内容の規律違反は、昨年末以来、寧夏回族自治区副主席の白雪山らに次いで4人目だ。習近平は、党中央に服従する規律を強化しているが、共産主義への信仰を欠いた「迷信活動」も攻撃の対象に加えたことになる。迷信活動の詳細は公表されていないが、中国紙は、龔清概については、風水に随った都市建設や自らをイメージした舵を取る船乗りの巨大な像を作ったことを、白雪山は、風水の占いで噴水を3回も作り替え、政府庁舎前の広場に巨大な青銅の鼎を作らせた行為を指摘している。

腐敗官僚は三代でも使い切れない蓄財を重ねたところで、心の安静は保たれない。悪事の発覚を恐れ、飽くなき権力欲にかられ、ますます不安に陥る。金持ちほど海外移民が増える現在の中国は異常である。共産主義への信仰はとうの昔に忘れ、行き着いた先が「迷信」だ。

だが無神論にたつ共産党政権は、伝統

的な民間宗教までも迷信として排除する傾向を持つ。文化大革命期は、あらゆる宗教が「迷信」のレッテルによって排斥された。改革開放後、急速な経済成長で拝金主義が蔓延する中、道徳の荒廃が信仰の危機を生み、宗教の復活を促している。企業家が風水に頼ってビルを建てるケースも多い。

「迷信」の規律違反事件は、党の危機的状况を物語ると同時に、信仰不在の社会をも象徴している。農村の荒廃と通底しているのである。

冒頭に述べた「習近平現象」に話を戻す。

信仰不在の時代に習近平が登場し、拝金主義を批判して腐敗官僚を容赦なく摘発し、食べ残しをしない運動を呼びかけて贅沢を戒め、一方で頻繁に農村を訪れ毛沢東以来の大衆重視路線をアピールしている。国民を団結させる信仰の対象として掲げるスローガンが、中華民族の偉大な復興を実現する「中国の夢」である。江沢民、胡錦濤時代は愛国主義教育を強調したが、その結果、大規模な反日デモに代表されるように過剰なナショナリズムの弊害を生み、社会の不安定化につながった。一時の激情は信仰を支えるどころ

か、妨げることに気付いたのである。習近平は2014年7月7日の盧溝橋事件記念日に、「殷憂啓聖 多難興邦」と古典を引用して国民に奮起を促した。「思い悩むことによって人は成長するのであり、国も多難であればそれだけ振興する」との意味だ。被害者感情を土台とする「反日」を乗り越え、戦勝国にふさわしい強者の意識を持つよう訴えた。

過去の戦争記念は、日本軍の残虐さを強調し、被害者意識に訴えて国民の奮起を促すことに主眼が置かれた。だが大化とともに強者の立場が強調されている。9月3日の抗日戦争勝利記念で初の軍事パレードを行い、同記念式典に安倍首相を招待したことに戦勝国としての強さの誇示が含まれている。

日本メディアの多くが「反日」評した軍事パレードは、逆に被害者感情をバネとする「反日」を乗り越え、戦勝国にふさわしい強者の意識、つまり「克日」「超日」を訴えたと言っべきである。「中国の夢」は、弱者、被害者の劣等感を乗り越え、大国、強国の自信につなげようとする意図が明白に表れている。

国際経済学者のアンガス・マディソン氏の世界経済長期統計によると、中国のGDPは、1820年代は世界の32・9

%だったが、建国当初の1952年は5・2%に後退した。眠れる獅子と評された大国を目覚めさせるのが習近平の掲げる「中国の夢」だ。大国、強国の歴史から信仰の糧を得ようとしているのである。

「習近平現象」を読み解くには、「紅」と「黄」のキーワードを念頭に置くとかかりやすい。

「紅」は旧ソ連から受け継いだ社会主義革命を象徴する。習近平は、毛沢東とともに革命から建国の事業にかかわった習仲勲元副首相を父親に持ち、革命幹部の二代目として「紅二代」と呼ばれる。伝統的に血統を重んじる中国社会において、紅二代はトップエリート集団を構成する。政治思想の差異や人間関係の不和はあっても、濃淡の違いこそあれ「親の築いた財産を失うわけにはゆかない」という共通のDNAを持っている。

「親の築いた財産」とは共産党が打ち立てた中華人民共和国であり、その国を率いて世界第2位の経済大国に育て上げた一党独裁体制だ。党支配の正統性は中国憲法前文にある「毛沢東主席をリーダーとする共産党の指導によって帝国主義、封建主義と官僚資本主義による統治を打倒し、中華人民共和国を建国した。この

時から、中国人民は国家権力を掌握し、国家の主人公になった」ことに求められている。

紅二代は毛沢東を批判することはあっても、否定はできない。毛沢東の否定は自らの存在を否定することになる。天安門の壁面に掲げられた毛沢東像が降ろされることはない。

紅二代は、革命家族のエリート意識に支えられた国に対する強い責任感と、その裏返しとして、国が傾くことへの強い危機感を共有している。特に、歴代王朝が減んだ共通の主因である政権の腐敗については、「このままでは党も国も滅ぶ」と強い危機感を抱いている。

腐敗のほか、公平、平等を掲げる社会主義の理想とは裏腹な貧富の格差、都市と農村の格差など深刻な難題を抱える中、習近平は紅一代として党の原点回帰を図っている。毛沢東スタイルに真似ているのもそのためだ。

次に「黄」は「黄土」「黄河文明」だ。伝統文化であり、農村重視を意味する。習近平世代は文化大革命期、都市の学生に肉体労働を経験させる下放政策によって農村生活を経験している。彼らは知識青年、略して「知青」と呼ばれ、強い世

代意識を共有している。

共産党は地主の土地を小作農に分配する土地改革を通じて農民を組織化し、農村に拠点を築きながら、都市を基盤とする国民党を包囲する形で政権を奪取した。したがって指導者の大半は農民出身であり、紅二代の知青にとっては親たちの育った環境を追体験する機会となった。

習近平は15歳の時、陝西省の延安市梁家河村に送られた。父・習仲勲の故郷である同省富平県からは北東へ350^{キロ}。乾燥した黄土高原の山あいへばかりつくように広がる村だ。習近平は幅2^{メートル}、高さ3^{メートル}の横穴を掘った「ヤオトン（窯洞）」と呼ばれる地元特有の横穴式住居で7年間、同世代の農民と同居した。習仲勲がかつて地元党幹部として執務した場所も、妻の齊心と結婚式を挙げたのもヤオトンだった。

習近平が2003年、書いた文章のタイトルは「私は黄土の子だ」。その中で、寝床のノミと雑穀の食事、過酷な農作業と初めての経験ばかりだったが、「農民の勤勉で、辛抱強い精神を学び、素朴で質素な人品に影響を受けた」と振り返った。習仲勲は生前、「私は農民の子」が口癖だったが、習近平は知青の経験を通じて「農民の子」である父への思慕を強めた。

習仲勲は陝西省富平県の貧しい農家に生まれた。習家は清朝末、自然災害と悪政に見舞われた河南省南陽の住まいを捨て、黄河の流れをさかのぼるように西に逃れて富平県にたどり着いた。習仲勲の祖父、習近平によっては曾祖父の代である。黄河文明発祥の地とされる黄河中下流域では、農民が自然に翻弄される歴史が繰り返されてきた。習家は、過酷な自然と圧政に苦しめられてきた農民の記憶を受け継いでいる。

習近平は「紅」と「黄」の中に信仰の回復を託しているのだ。
(2016年6月16日・アジア研究懇談会)

講師略歴（かとう たかのり）

北京に語学留学の後、読売新聞入社。東京社会部などを経て、2005年7月以降、上海支局長、中国総局長を歴任、13年9月から社内初の中国在住編集委員を務めたのち、15年6月「自己の信念に従って」退社。
主な著書に、『習近平の政治思想―「紅」と「黄」の伝統』（15年、文芸春秋社）、『習近平暗殺計画スクープはなぜ潰されたか』（16年、文芸春秋社）



編・訳 上松玲子

在宅介護に手当

北京市は2017年1月から経済的に困難で介護が必要な在宅高齢者に月3000元、80歳以上の高齢者、子どもを失った高齢者に月1000元の手当を養老カードに電子マネーとして支給する。ただし、使途は約150社の保健、医療、介護サービスに限定、余った分は翌年に持ち越せる。

データによれば介護が必要な高齢者の割合は4・8%で、北京市の要介護高齢者は15万人と

推計される。新制度で恩恵を受けるのは4万8千人。現在5つの区で6000万元を投じて試験的に介護度認定や一時金の支給などが行われている。

『北京農報』2016年7月16日

介護従事者の不足

2015年現在中国全国の60歳以上の人口は2億2千万に達し、介護が必要な高齢者の数も4千万人を突破している。国際的に理想とされる、お年寄り3人に介護者1人を達成するには、1千万人の介護労働者が必要になる計算だが、介護の主な担い手である民間の老人保健施設は人手不足に陥っている。昨年上海の調査では92%の施設が職員確保に苦戦、55%が慢性的に人手不足、10・4%が経営に支障をきたすほどの人手不足という。山東省のある施設でも、60人の入所者を10人のスタッフで介護している。専門スタッフばかりか、一般のスタッフも集まらない。辛い夜勤や、家族からの叱責、苦情など環境は厳しい。

民間のスタッフは40、50代の農村出身女性が多い。学歴が低く専門知識はおろか字も読めず、血圧の記録や家族への連絡などにスマートフォンアプリも使えないし、教えようもない。

介護教育は高等専門学校のみで行われ、中等専門学校や大学では行われていない。さらに専門課程の卒業生の離職率も高く1年目で30%、2年目で50%、3年目で70%が離職する。中国老齡科学研究センターの報告書によれば全国の老人福祉施設の19・4%のみが黒字、報酬を上げる余裕もない。社会科学院老年研究所の試算では中国の老人福祉市場は4兆人民元で、2030年には13兆に達するというが、利潤が低く投資回収に時間がかかるため民間企業は参入を渋る。そこで、中央銀行や民政部などは民間の参入を促すため、融資制度の見直しを宣言、浙江省や山東省など各地で教育体系の見直しや卒業生の就業奨励金制度などの取り組みが行われている。

専門家は、資格評価制度の確

立や待遇改善、奨励金など、職業認知度を高めることも必要だと提言している。

『工人日報』2016年7月22日

定年を段階的に引き上げ

中国人力資源社会保障部スポークスマンは第24半期の定例記者会見で、定年年齢を時間をかけて段階的に引き上げることを発表した。この問題について人民大学鄭功成教授に解説してもらった。定年年齢の改定は平均寿命や、労働力の需給状況、教育年数、老齡化の推移、男女平等などの見地から行われなければならない。現在、平均寿命や教育年数は増加を続ける一方、労働力年齢人口は年数百万の単位で減少、平均寿命が80歳を超えると見込まれている2030年以降は深刻な労働力不足が予想されている。また、男女平等を主張する声も高まり、男性60歳に対し女性一般労働者50歳、幹部55歳定年という格差に対する批判も高まっている。

政府の方針は年金の財源不足

によるものではないかという疑問には、財源問題を定年延長で解決するのは本末転倒で社会契約精神に反する、より長く年金保険料を収めたものには相応の見返りがあるべきという考えを示した。また、全国社会保険基金理事会の養老戦略準備金の残高は1兆5千億人民元、全国養老保険基金の残高は4兆人民元で尚増加しており、全国的にみれば不足はない。

2050年には男女とも65歳になるようにまず若年女性から段階的に引き上げ、影響が1つの年代に集中しないように、また低学歴で勤労年数の長い労働者に配慮することが理想である。
 『人民日報』2016年7月25日

今年は災害年

国家減災弁公室主任で民政部災害救助司の副司長の楊曉東氏によれば、7月26日9時現在、今年我が国の災害被災者総数は1億3700万人、死者は1074人、行方不明270人という。624万人が避難し、住宅被

害は40万戸が倒壊、225万戸が損壊した。直接的な被害金額は2983億人民元で、昨年の同期に比べ明らかに重い状況だ。今年は洪水、暴風、雹、地滑りなどの自然災害が多く、台風、地震、低温、干ばつ、雪害、森林火災なども起きている。
 『中国新聞ネット』2016年7月26日

都市のごみが地方へ

江蘇省海門市で千トン、無錫市太湖で2万2千5百トンの、不法投棄されたごみ。輸送をトン当たり9元、14・5円で請け負った船の船長らが逮捕された。積出地は上海郊外の埠頭で、以前は建築残土の中継地だったが、市場が縮小し使用期限も切れた埠頭だという。海門のケースでは工場用地整備のために運び入れた建築廃棄物の一部が生活ごみだったため、現地の施工業者が受取を拒否、それが不法廃棄されたものだという。

頻発する事件の背景には上海と地方でごみ処理コストが大きく違うことがある。上海価格で

請負って地方に流せば、元請けから下請けまで儲かる仕組みが出来上がっていたのだ。無錫事件の主犯は揚浦区の生活ごみ処理を請け負っていた男だった。

昨年太湖の事件以後、上海市は生活ごみの市外持ち出しを禁止。建築ごみは商品として市場に任せていたが、持ち出し持ち込みには双方の行政許可が必要で、周辺都市も建築廃棄物の処理に苦慮する中、合法的な手段が取りにくくなっていった。7月22日ついに上海市当局は建築ごみの市外持ち出しも禁じた。

しかし、今年5月までの上海の建築ごみは3200万トン、うち1836万トンが市外に出ている。今後懸念される大量のごみ処理について専門家は分別収集が鍵だと主張しているが、上海は2000年に北京、南京、杭州、桂林、広州、深圳、廈門と共にごみ分別収集実験都市に指定されながら、16年もの間効果がみられていないのだ。

世界銀行の報告によれば東アジアの固形ごみの70%が中国で

出ているという。

『新京報』2016年7月29日

新市民の定着に予算

都市部で安定した仕事につき、定住する能力のある農村からの移住者およびその他の定住者の市民化を支援するための財政政策について、財政部の責任者は、国が2020年までに約1億人民元を奨励資金として投じることを明らかにした。国務院が7月末に出した関連の『通知』に沿い、居住証を交付された移住者に対する基本的な行政サービス提供の改善状況に基づき地方政府に資金を投入する。流動人口の多い都市部や中西部の都市が主な対象になる。

移住者の子女の教育を財政の保障範囲とすること、新しい基本医療保険制度の構築を重点的に支援することを明言。

さらに、市民化した農民の本籍地農村での権利については、一刀両断に権利を放棄させるようなことはないと述べた。

『京華時報』2016年8月9日

調べてみました

21世紀の親指シフトキーボード

村田忠禧
(会員)

日本において日本語漢字かな混じり文書がコンピュータで処理できるようになったのは1980年代に入ってからのものである。80年には文字入力装置としてのキーボードがJIS規格に制定された。英字は26字なので3段の配列に収まるが、現代日本語のひらがな文字は87字に達し、3段には収まり切らず4段目(数字キーの部分)も使用する

生き残った

日本語かな入力方式

日本にはパーソナルコンピュータ(パソコン)が普及する前段として、ワードプロセッサ(ワープロ)という文書処理機の全盛期が存在した。メーカー各社は日本語文書処理の開発にしのぎを削り、さまざまな分野で貴重な成果が生み出された。JIS配列以外のキーボードによる日本語入力についてもいろいろな方式が提起されたが、富士通が開発したワープロOASYSに搭載された親指シフトキーボードは、かな入力でありながら快適な日本語入力ができる、と大変好評を博した。筆者も30年前にOASYSを使うようになって以来、その魅力に取りつかれ、親指シフトキーボードの愛用者になっている。思考しながら長文の文章を書く場合、このキーボード以外では作業をする気が起らない。

以来、その魅力に取りつかれ、親指シフトキーボードの愛用者になっている。思考しながら長文の文章を書く場合、このキーボード以外では作業をする気が起らない。

親指をシフトキーとする効能

かな文字には清音、濁音、半濁音、拗音、促音、撥音などが存在し、個々にキーを割り当てると大きなキーボードが必要になってしまい、実用的ではない。しかしかな文字には一定の規則性がある。例えば「は」「ば」「ぱ」のように清音、濁音、半濁音いずれも存在するもの、「か」「が」のように清音、濁音があるもの、「ま」のように清音のみのも、さらには拗音「ゃ」、

撥音「っ」のように小書きするものなど、いくつかのパターンに分けることができる。

いっぽう、入力する指先に注目すると、ヒトの親指は他の指に比べ関節が1つ少なく、短くなっている、他の指にたいして自在に動くことができる。富士通の技術者はこの親指の働きに着目し、英字キーボードではスペースキーとしか使われていない親指キーを積極活用することを目指したのである。

写真は筆者が現在使っているキーボード(FMVBK613)である。Hキーには「は」、「み」、その左側のGキーには「せ」と「も」が、上側のYには「ら」「よ」とその間に「ば」、下側のNでも「め」「ぬ」の間に「ぶ」が刻印されている。さらにその下に横長の「親指右」「親指左」と刻印されたシフトキーがある。Y・H・Nより右側のキーは灰色に、左側は白色に色分けされている。これがNICOLA配列にもとづく親指シフトキーボードである。

具体的な入力の仕方を説明しよう。かな入力モードでHキーを打鍵すると「は」になる。Hキーは灰色グループに属しており、同じ側に位置する親指右キーを同時打鍵すると「み」になる。Hキーと対向する側に位置する



「は」の濁音「ば」になる。Yキーの「ら」に濁音は存在しない。そこでYキーに対向する親指左キーを同時打鍵すると半濁音「ば」となる。こうして文字キーと親指ソフトキーとの組み合わせで一つのキーで3種類のかな文字の入力ができることになる。

かなの配置を使用頻度の多さにより、中段のホームポジションに置き、ついで上段、下段の順に、また指の動きにより、人差指の分担を多くし、中指、薬指、小指の順になるよう配置している。したがってローマ字入力に比べ、打鍵数が少ないだけでなく、なめらかで快適な日本語入力が可能になる。

なぜ親指シフトキーボードは普及しないのか

親指をシフキーとして活用することの効能を発見し、製品として世に提供したことは富士通の貢献であるが、あくまでも一企業の製品の機能に過ぎないものとして扱われた。本文の冒

頭で紹介した通り、JISキーボードでのかな入力が不便なことは衆目の一致するところ。親指シフトキーボードが優れた日本語入力方式であることは数多くのユーザーの実践が証明している。この文章を書いている途中の4月4日『朝日新聞』夕刊「凄腕つとめにん」という欄に「1分間に起こす文字数3000字超」との見出しで大和速記情報センター速記部主任の藤田貴子さんを紹介する記事があった。彼女の凄腕の秘密は「親指シフトとかな入力」にあること。

このように親指シフトキーボードに利点があるのに、なぜ普及しなかったといえ、他メーカーもその良さを認め採用すればよかったわけだが、狭量なライバル意識により、親指シフトキーボードをJIS規格として認定せず、新たなJISキーボード規格を制定する道を選択した。

富士通側の対応にも問題があったと思われる。世はワープロ専用機からパソコンの時代に移り、とりわけMicrosoft社のWindows

が世界のパソコン市場を席卷することとなり、それへの対応に追われ、日本語入力方式の普及・拡大に力を入れなくなった。親指ソフトウェアを使うためには専用の入力ソフトとキーボードドライバが必要なのだが、その最新版が「Japanist 2003」のまになって示されていることに富士通の消極性が端的に示されている。やむを得ない選択なのかも知れないが、せっかく日本が生み出した優れたコンピュータ文化を大事にし、それを積極的に発展させようとしなければ残念でならない。

そのように冷遇されてきた親指ソフトキーボードでありながら、今でも生き長らえているのは、愛用するユーザーが根強く存在しているからである。筆者はKB613という親指ソフト専用キーボードを使っているが、JISキーボードでもエミュレーションソフトを使用することで親指ソフトでのかな入力ができるようになっていた。Windowsパソコンだけでなく、Mac O

SXでもNICOLA入力が可能とのこと。詳しくは日本語入力コンソーシアム(NICOLA)のホームページをご覧ください。
<http://nicola.sunicom.co.jp/>

筆者もエミュレーションソフトを試したことはあるが、JISキーボードでも擬似的にかな入力ができる、という程度のことであって、やはり専用キーボードでの入力にはかなわない。ソフトウェアだけでなく、ハードウェアもそろって本来の能力を発揮できるのだ。その点でハード面での進化・新環境への対応が求められている。

親指シフトの「スマートキーボード」化

前述した通り、今日では専用の親指シフトキーボードでなくとも、エミュレーションソフトによって擬似的に親指シフトによるのとはほぼ同様な入力が可能である。しかもWindows以外のOSでも可能とのこと。ただしそれを実際に利用している人は必ずしも多くはない。や

はり一般に普及するには、特に世界に広めようとするには、ソフトウェアとともに、使いやすい本物のハードウェアの存在が不可欠である。その点で筆者は最新の科学技術の成果を活用することに期待したい。以下は素人考えの提案である。

第1 ハードウェアの提供として3Dプリンタを活用して親指シフトキーボードを作れないか。3Dプリンタなら金型を作らなくても比較的容易にキーボードの試作ができるはず。それによって親指シフトキーボードを気軽に体験できる機会を増やせないだろうか。自分の手の大きさにピッタリサイズのキーボードもできるし、文字キーだけでなく、さまざまな必要性に合わせてキーやスイッチを加えることも可能だろう。キーボードの形状そのものもいろいろチャレンジできるだろう。

第2 キートップの文字表示を刻印で固定させないで、用途に応じて自在に表示できるよう液晶あるいは有機ELによる電

子表示にできないか。これは多言語対応キーボードになるための不可欠の要件でもある。キートップの表示が自由になれば英字配列においてもQWERTYだけでなく、英文入力に適したDvorak配列も選択できるようになるだろう。

第3 キーボードをパソコンから独立した文字入力専用端末とする。パソコン等との接続にはBluetoothという近距離無線通信規格を用いる。こうすることでパソコンだけでなく、Bluetooth規格対応のさまざまな機器、例えばテレビなど家電製品のリモコン端末に代わる「スマート家電」の入力端末機器(スマートキーボード)になりうるだろう。文字入力が重要である教育用機器での需要は特に多いのではないか。

第4 それぞれのキートップの文字表示を電子表示にするだけでなく、打鍵時の回数、圧力、深度等を測定できるようにして、そのデータ分析にもとづいてキーの配列やキータッチの微妙な違いを調整できるようにすれば、各人の使用目的にかなった、よりスマートなキーボードになるだろう。

第5 スマートキーボードの開発を日本だけ、特定の企業だけでやろうとせず、世界各国と共同して進めるべきである。日本語入力方式として開発された親指シフトキーボードは中国語(漢語)入力にも適している。親指シフトを世界に広めるうえで中国との共同開発が不可欠である。漢語を母語とする人口は世界に10億以上おり、漢語圏で広まることだけでもインパクトは大きい。しかも中国は多民族国家である。チベット語、ウイグル語、モンゴル語など多くの民族言語における開発も期待できる。

JISキーボードの規格制定過程における狭量な対応を教訓にし、人類共有の財産となりうる新たな世界標準のキーボードを作るのだ、という遠大な意気込みで取り組む必要があるのではなかろうか。

ようよう

陶々俳壇

兼題「秋高し」「農」

- 日ぐらしや友は帰りて農を継ぐ
鹿鳴くや縄文埴輪眼のうつろ
大内善一
- 秋を振る農夫の汗や國の基
茅渟の海波あを青と梅雨の明
柳原仁哉
- うから集ひ農夫をほめる西瓜かな
蟬の声重なりあつて緑濃し
長野宏太
- 草の裏羽化のはじまる蟬の青
霧雨や紫陽花の青鮮やかに
橋本紅杓
- 漬け茄子の濃きむらさきの昼餉かな
ひねもすを鋤握りしめ星月夜
佐藤若杉
- 農作業終へし夫婦や水菓食む
洞を出て瑠璃の貌もつ夏の水（特由紀子）
戸部まもる
- 手伸ばせば届く銀河や山の旅
キャンプの灯瀬音楽でる子守唄
岡和水
- 秋高し御岳山上お泊さま
鈴木南山
- 香氣一町焼き唐黍の露店かな
枝豆の飛び出す軽み愛しけり
馬場由紀子
- 涙鹹かる農耕民族の終戦日
〃

○由紀子選 特選

選後評

馬場由紀子

瑞穂の国農地守れと蟬時雨

和水

狭い日本だが四季の変化に富み美しい国である。その四季の変化が私たちの生活に潤いを与えてくれる。蟬時雨が私たちに感言と聞こえないようにしなければ。

遠雷の枕打つごと目覚めけり

仁哉

遠雷といえども地響きのような低い唸りが伝わってくる。まるで枕を揺さぶられているようだ。せつなく気持ちよく昼寝をしていたのに起こされてしまった。

星祭る児らの願いの稚けなし

まもる

昔も今も、七夕には子ども達が笹に短冊を吊るし願い事をする。願うものは時代によって違っても変わらないが、中身にはあどけない、純真さが残っている。私たちはいつからその純真さを失ってしまったのだろうか。

秋高し雲霽れわたる会津不二

善一

会津の人間にとて磐梯山は他の山とは一緒にできない想いがあるのではないだろうか。青く澄みきった空に映える磐梯山は作者の心の中でより一層聳えたっていることだろう。

聳えたつ南アルプス秋高し

宏太

避暑に行かれていますのだろうか。高原の爽やかな風がこちらにも伝わってくる。秋天に南アルプスは高く高く聳え心も身体も癒してくれる。

やまげらの椎の樹つつく音響く

紅杓

やまげらの樹をつく音とはなんと楽しい音だろう。森の径を歩いていると樹々の擦れ合う音や鳥の鳴き声に癒される。時に、木を打つ音が響くと何だか楽しい気持ちになる。

夏雲や痔を病む尻をなでもして

若杉

夏に体調を崩す人は多いようだ。暑さのために血流が悪くなるからだだろう。作者は痔を患われたらしい。夏雲を眺めながら、身の不運を嘆いていらしするのだろうか。

農薬はすべてが悪か豊の秋

南山

そんなことはないと思う。農薬がなかったら、現在の豊かな日本の食は存在しなかっただろう。もし「悪」が存在したなら改良していけばよいだけのこと。

月は東に

鈴木昭治郎

菜の花や月は東に日は西に

春の海終日のたりのたりかな

私は蕪村が好きだ。奥意は解らなくともつい口に出てくるのはこの代表作である。

享保元（1716）〜天明三（1783）12月25

日、享年68歳の蕪村は今年生誕三百年。これを記念して開催された『俳人蕪村展』を5月23日、東京神田錦町の天理ギャラリーで鑑賞した。

展示品は天理図書館所蔵の蕪村の俳書や自画賛、新収資料、直筆書簡など全部で45点。小型腰掛椅子を借り、じっくり鑑賞させて貰った。

中でも「夜半亭蕪村句集」半紙本は流石は本物、気韻に圧倒され、三嘆を禁じえなかった。安永・天明頃（1772〜82頃）の筆録とされているこの句集には蕪村直筆と思われる朱筆の書入れや訂正書きも読み取れる。例えば春の部の二、六、七行の三句には朱筆〇印がついている。

几巾きのうの空のありどころ
永き日を云はで暮るるや王生念仏
春をしむ人や榎にかくれけり

また、五行目：伏勢の鏝にとまる胡蝶かな
には、傍線または抹消か、墨線が引いてある。
自画賛、書簡の紹介、感想は今回は割愛する。

最後に蕪村の死去前後の吟句を掲げ、改めて偉大なる俳人にして画家の人となりを偲びたい。

うぐひすや何ぞつかす藪の霜
しら梅に明る夜ばかりとなりけり

中央会 通信

『引揚70周年記念の集い』 三公的機関が後援

10月20日のイベントに向かつて、かねてより厚生労働省、東京都、NHKに、後援の要請をしておりましたが、この度この三者から正式にそれぞれ文書で許可が下りました。

早速、ポスターやチラシから〈申請中〉の文字を削除し、8月第1週にポスター・チラシ・案内文を三公的機関に届けることができました。厚生労働省は社会援護局・中国残留邦人等支援室が窓口ですが、厚生労働事務次官二川一男氏の名前で矢野会長宛てに文書が届きました。東京都は福祉保健局生活福祉部が担当ですが、都知事選挙の最中であつたので、副知事の安藤立美氏から承認書が発行されました。NHKは視聴者総局事業センター長から送られてきま

した。これらは、このイベントに対して大いなる励みとなるものですが、厚生労働省や東京都の出力機関には既に電子媒体による情報が流れており、当協会へ、問い合わせ等が入り始めました。8月号の善隣誌にもご案内を入れさせてもらいましたが、皆様方にもPRについてのご協力をどうぞ宜しくお願い申し上げます。

会員だより

長寿祝賀会のお知らせ

9月8日(木) 12時より、新橋亭新館にて長寿祝賀会を開催します。会費は5000円。

参加希望の方は、事務局までご連絡ください。

●本年度長寿者

(敬称略・生年月日順)

〈米寿〉(昭和4年生まれ)

大竹 康夫

〈喜寿〉(昭和15年生まれ)

古閑 哲 岡部 滋

佐々木昭二 青本 忠彦

同好会だより

〈謡曲会〉

9月27日例会 実施予定曲目

曲目	役	割	地頭
菊滋童	シテ土屋	ワキ神保	堀野
松 虫	シテ鶴川	ワキ神保	堀野
井 筒	シテ堀野	ワキ柳原	柳原

編集後記

▽陛下がお気持ちをお話になりました。生前退位を示唆する内容だったと思いますが、内閣にはお気持ちを表現する方向で検討を始めてもらいたいものです。常々思うのですが、昔から菊のカーテンといひ一般国民から皇室を遠ざける力が働いているのではないか心配です。万世一系や男子相続など時代に合わなくなっていることは確かです。私は、陛下はヨーロッパ王室、特にイギリス王室の存在を強く意識しているのではと思います。いずれにしろ、皇室典範を議論することになりますが、皇位継承は出生順にした方が自然だと思っています。しかし、国家元首論や今年に紀元2676年だ、な

どという政治家がいる間はだめでしょうね。

▽明治の人類学者鳥居龍蔵の手記を読んでいたら、「かの一九に『六阿弥陀詣』の著があり、東京郊外の歴史と地理を偲べんと上野―西ヶ原から荒川を渡して渡り、前岸葛西の西光寺を見、亀戸に至った」とある。また、荷風の「おもかげ」には「葛餅にむかしをおもふ彼岸かな」の句とともに、大正4年撮影の亀戸六阿弥陀道として、亀戸常光寺の写真があります。私事で恐縮ですが、このお寺は本家の菩提寺で私が生まれた町でもあります。1945年3月10日未明、米軍機による爆撃が始まり、寺島・向島から発した業火は北十間川を楽々と渡り、亀戸一帯は焼き尽くされました。幸い、私は母親に背負われ1kmほど離れた亀戸駅まで逃げて助かりました。その後の発展は戦災の傷跡を消し去りましたが、彼岸も近く来し方を思い起こしました。

(福島靖男)

2016年9月の行事予定

- 1日(木) ○公開フォーラム 14:00
「玉川上水の世界遺産化についてーその歴史と意義」
近藤禎夫氏(駒澤大学名誉教授)
- 6日(火) 謡曲会(松木先生稽古日) 14:00
- 7日(水) 俳句会 13:00
兼題「龍田姫、庭」及び当季雑詠
- 8日(木) 長寿祝賀会(正午より新橋亭新館にて)
(事務局まで事前申込必要)
- 9日(金) 一石会囲碁例会 11:00
- 15日(木) ◎公開アジア研究懇話会 18:30
「漢字が書ける日本人 偏った日中間交流」
麻生晴一郎氏(作家)
- 20日(火) 謡曲会(松木先生稽古日) 14:00
- 27日(火) 謡曲会例会 13:30
- 29日(木) ○公開フォーラム 14:00
「シベリアに住む『幸せな少数民族たち』の息吹」
中村逸郎氏(筑波大学人文社会系教授)

9月の会議予定

1日(木) 講演委員会	15:30	12日(月) 国際交流委員会	14:00
〃 広報委員会	15:30	13日(火) 運営委員会	14:00
2日(金) 顧問会	11:00	15日(木) 理事会(第6回)	14:00
5日(月) 環境委員会	14:00	21日(水) 引揚70周年記念事業 実行委員会	14:00
12日(月) 引揚70周年記念事業 実行委員会	10:30	28日(水) 東北委員会	14:00

※会員外一般聴講者の参加費は、◎印:1000円、○印:500円、無印:無料です。

※下線は通常日程に変更あり

引揚70周年 記念の集い

<テーマ>

満洲、樺太、朝鮮、台湾
いま振り返る「引揚げ」の検証

平成28年 **10月20日(木)**

開会13:30(開場13:00)～閉会17:30

銀座ブロッサム中央会館

(地下鉄新富町下車徒歩1分)

<プログラム>

基調講演 **加藤聖文**(国文学研究資料館准教授)

アトラクション **藤沼哲朗**(アマチュア テノール歌手)

シンポジウム

コーディネーター

藤原作弥(元日本銀行副総裁)

パネリスト

松重充浩(満蒙／日本大学文理学部教授)

渡邊三男(樺太／全国樺太連盟会員)

井上卓弥(朝鮮／「満洲難民」著者)

河原 功(台湾／台湾協会理事)

総司会

須磨佳津江(元NHKアナウンサー)

入場無料(先着900名様)

参加希望の方は下記までお申し込みください。

(一社)国際善隣協会・事務局 東京都港区新橋1-5-5

Tel. 03-3573-3051 fax. 03-3573-1783

info@kokusaizenrin.com

主催：(一社)国際善隣協会

共催：(一財)台湾協会

後援：厚生労働省／東京都／NHK

協力：(一社)樺太連盟

写真：引揚船から顔を出す子ども達
写真提供：三宅一美